

令和 7 年 度

野洲市一般会計・各特別会計及び基金運用
状況並びに公営企業会計決算審査意見書並びに
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

野 洲 市 監 査 委 員

目 次

令和7年度野洲市一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	2
1	審査の対象	2
2	審査の期間	2
3	審査の方法	2
第2	審査の結果	2
第3	各会計決算の概要	3
1	各会計の総括	3
2	決算収支の状況	4
3	財政運営の状況	4
第4	各会計決算の結果	5
1	一般会計	5
(1)	総括	5
(2)	歳入	5
(3)	歳出	16
2	特別会計	24
(1)	国民健康保険事業特別会計	24
(2)	後期高齢者医療特別会計	25
(3)	介護保険事業特別会計	25
(4)	墓地公園事業特別会計	26
(5)	基幹水利施設管理事業特別会計	27
(6)	工業団地等整備事業特別会計	27
3	財産に関する調書	27
(1)	公有財産	27
(2)	物 品	28
(3)	基 金	28
第5	むすび	29
	決算資料（別表）	33

令和7年度野洲市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	51
第2	審査の日	51
第3	審査の方法	51
第4	審査の結果	51
	〔水道事業会計〕	52
	〔下水道事業会計〕	58
	〔病院事業会計〕	63

令和7年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1	審査の概要	69
第2	審査の結果	69
第3	健全化判断比率審査の状況	69
第4	資金不足比率の状況	71

野 監 委 第 15 号
令和 8 年 8 月 10 日

野洲市長 櫻本 直樹 様

野洲市監査委員
野崎 和弘
山本 剛

令和 7 年度野洲市一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 7 年度野洲市一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和7年度野洲市一般会計及び各特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の対象

令和7年度	野洲市一般会計歳入歳出決算
同	野洲市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	野洲市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市墓地公園事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市基幹水利施設管理事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市工業団地等整備事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市各基金運用状況

2. 審査の期間

令和8年7月14日から令和8年7月24日まで

3. 審査の方法

令和7年度野洲市一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金運用状況報告書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、計数の確認と予算の執行及び事務処理が適正かつ効率的、効果的に行われているかなどに主眼をおき審査を実施した。

審査では、各課の主な成果と課題調査書及び予算執行の実績報告書に基づき、各部局の所属長及び関係職員から事業概要や主要な事業の実施状況の説明を受けるとともに、既の実施した例月出納検査及び定期監査の状況も考慮して審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された令和7年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金運用状況報告書等は、いずれも関係法令等に準拠して作成され、その計数は正確であると認めた。予算の執行及び事務処理についてもおおむね適正に執行されているものと認めた。

第3 各会計決算の概要

1. 各会計の総括

令和7年度野洲市一般会計及び各特別会計の決算状況は、次表のとおりであり、このうち剰余金を生じた一般会計は、その額を翌年度に繰越している。

<各会計の決算総括表>

(単位：円)

区 分 会計別		歳入決算額	歳出決算額	収支差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		28,170,982,352	27,516,179,104	654,803,248	34,235,000	620,568,248
特 別 会 計		10,539,722,943	10,204,403,857	335,319,086	0	335,319,086
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	4,684,862,445	4,576,920,620	107,941,825	0	107,941,825
	後 期 高 齢 者 医 療	924,802,577	899,162,965	25,639,612	0	25,639,612
	介 護 保 険 事 業	4,781,001,254	4,581,502,018	199,499,236	0	199,499,236
	墓 地 公 園 事 業	30,383,183	28,179,363	2,203,820	0	2,203,820
	基 幹 水 利 施 設 管 理 事 業	13,584,664	13,570,564	14,100	0	14,100
	工 業 団 地 等 整 備 事 業	105,088,820	105,068,327	20,493	0	20,493
合 計		38,710,705,295	37,720,582,961	990,122,334	34,235,000	955,887,334

一般会計は、予算現額 29,133,671,000 円に対して歳入決算額 28,170,982,352 円で収入率 96.7%、歳出決算額 27,516,179,104 円で執行率 94.4%となっている。

また特別会計は、予算現額 10,585,187,000 円に対して歳入決算額 10,539,722,943 円で収入率 99.6%、歳出決算額 10,204,403,857 円で執行率 96.4%となっている。

2. 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

＜総計決算収支の状況＞

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
1 歳入総額	28,170,982,352	10,539,722,943	38,710,705,295
2 歳出総額	27,516,179,104	10,204,403,857	37,720,582,961
3 差引額 (1 - 2)	654,803,248	335,319,086	990,122,334
4 翌年度へ繰り越すべき財源	34,235,000	0	34,235,000
5 実質収支額 (3 - 4)	620,568,248	335,319,086	955,887,334

総計決算における歳入歳出差引額は、990,122,334 円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 34,235,000 円を差し引いた実質収支額は、955,887,334 円の黒字となっている。実質収支額の内訳は、一般会計 620,568,248 円、特別会計 335,319,086 円である。

3. 財政運営の状況

普通会計を基準にした財政分析では、次表のような結果となっている。

(注) 普通会計は、本市の場合、一般会計(民生費・社会福祉費・介護予防支援事業費の職員給与及び介護予防支援事業費、衛生費・保健衛生費・健康推進費の後期高齢者医療健康診査事業費を除く)及び墓地公園事業、基幹水利施設管理事業の各特別会計の総称。

＜収支状況(普通会計ベース)＞

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳入 A	28,165,631	27,321,110	29,341,687
歳出 B	27,508,609	26,607,294	28,396,097
形式収支 C (A - B)	657,022	713,816	945,590
翌年度繰越財源 D	34,235	86,746	46,201
実質収支 E (C - D)	622,787	627,070	899,389
単年度収支 F	△4,283	△272,319	56,716
基金積立金 G	855,865	893,648	420,642
地方債繰上償還金 H	0	0	0
基金取り崩し額 I	0	0	1,698,453
実質単年度収支 J (F+G+H-I)	851,582	621,329	△ 1,221,095

＜財政状況を示す各指数＞

区分	実質収支比率(%)	財政力指数	経常収支比率(%)
令和7年度	4.3	0.771	91.6
令和6年度	4.5	0.781	90.5
令和5年度	6.5	0.789	94.9

普通会計では実質収支で 622,787 千円の黒字、単年度収支(令和7年度実質収支

一令和6年度実質収支)は4,283千円の赤字となっている。実質収支比率は4.3%となっており、一般的には3~5%程度が望ましいと考えられている。また、実質単年度収支は851,582千円の黒字となっている。

財政力を把握する方法として通常用いられる財政力指数を見ると、財政力指数は前年度と比較すると0.01ポイント減少して0.771となっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して1.1ポイント増加して91.6%となったことで、引き続き財政運営の硬直化や後年度の財政負担に留意すべきものと考え

第4 各会計決算の結果

1. 一般会計

(1) 総 括

一般会計における決算の概要は、次のとおりである。

歳入歳出予算現額	29,133,671,000 円
歳 入 決 算 額	28,170,982,352 円
歳 出 決 算 額	27,516,179,104 円
歳入歳出差引額	654,803,248 円

当初予算額 26,060,000,000 円に、補正予算額 2,769,001,000 円を追加し、また繰越費及び繰越事業費繰越財源充当額 304,670,000 円を加算して、予算現額を29,133,671,000 円としている。歳入決算額は28,170,982,352 円、歳出決算額は27,516,179,104 円で、歳入歳出差引額は654,803,248 円となっている。

(2) 歳 入

予 算 現 額	29,133,671,000 円
調 定 額	28,957,541,700 円
収入済額(決算額)	28,170,982,352 円
不 納 欠 損 額	17,546,474 円
収 入 未 済 額	769,012,874 円

本年度の歳入決算額の予算現額に対する割合は、96.7%(前年度97.4%)、調定額に対する割合は97.3%(前年度98.4%)となっている。

款別決算額の内訳は、次表のとおりである。

＜歳入款別決算額一覧表＞

(単位：円・%)

区分 款別	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	構 成 比 率
市税	10,175,689,000	10,376,821,086	10,205,378,213	36.2
地方譲与税	153,791,000	153,791,000	153,791,000	0.5
利子割交付金	14,255,000	14,255,000	14,255,000	0.1
配当割交付金	74,685,000	74,685,000	74,685,000	0.3
株式等譲渡所得割交付金	111,130,000	111,130,000	111,130,000	0.4
法人事業税交付金	186,493,000	186,493,000	186,493,000	0.7
地方消費税交付金	1,440,684,000	1,440,684,000	1,440,684,000	5.1
環境性能割交付金	25,352,000	25,352,000	25,352,000	0.1
地方特例交付金	66,709,000	66,709,000	66,709,000	0.2
地方交付税	3,443,624,000	3,443,624,000	3,443,624,000	12.2
交通安全対策特別交付金	4,309,000	4,309,000	4,309,000	0.0
分担金及び負担金	356,015,000	342,256,944	325,786,076	1.2
使用料及び手数料	546,639,000	537,915,746	516,224,336	1.8
国庫支出金	4,834,088,000	4,726,146,387	4,298,502,377	15.3
県支出金	2,069,907,000	1,955,993,164	1,931,036,164	6.9
財産収入	171,990,000	170,346,685	170,346,685	0.6
寄附金	1,600,002,000	1,564,506,598	1,564,506,598	5.5
繰入金	904,953,000	904,569,316	904,569,316	3.2
繰越金	711,569,000	711,569,018	711,569,018	2.5
諸収入	608,087,000	704,084,756	579,731,569	2.1
市債	1,633,700,000	1,442,300,000	1,442,300,000	5.1
合 計	29,133,671,000	28,957,541,700	28,170,982,352	100.0

歳入決算額 28,170,982,352 円のうち、最も多いのは市税 10,205,378,213 円 (36.2%)、次いで国庫支出金 4,298,502,377 円 (15.3%)、地方交付税 3,443,624,000 円 (12.2%)、県支出金 1,931,036,164 円 (6.9%)、寄附金 1,564,506,598 円 (5.5%)、市債 1,442,300,000 円 (5.1%)、地方消費税交付金 1,440,684,000 円 (5.1%)、繰入金 904,569,316 円 (3.2%) の順となっている。

次に財源別構成について比較して見ると、次表のとおりである。

< 自主・依存財源の状況 >

(単位：円・%)

区分	令和 7 年度		令和 6 年度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
自主財源	14,978,111,811	53.2	14,542,685,959	53.4
依存財源	13,192,870,541	46.8	12,754,337,551	46.6
計	28,170,982,352	100.0	27,297,023,510	100.0

歳入決算額を財源別に見ると、自主財源 53.2%、依存財源 46.8% となり、自主財源が依存財源を上回ったものの、昨年度の自主財源 53.4% と比較すると 0.2 ポイント下回る結果となっている。

各款の歳入状況は、以下のとおりである。

『第1款』 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
						対予算	対調定
7	10,175,689,000	10,376,821,086	(212,334) 10,205,378,213	5,978,778	165,464,095	100.3	98.3
6	9,751,717,000	9,945,364,178	(1,786,663) 9,772,003,447	5,740,936	167,619,795	100.2	98.3

※ () 内は、過誤納金未還付金で収入済額に含む。

収入済額は 10,205,378,213 円で、予算現額に対する割合は 100.3% (前年度 100.2%)、調定額に対する割合は 98.3% (同 98.3%) となり、調定額に対する収入率は同額となった。収入未済額は 165,464,095 円で、前年度比 2,155,700 円減少した。

各税目の収入状況は、次表のとおりである。

<市税の状況>

(単位：円・%)

区 分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
市民税	個人市民税	現年分	3, 269, 079, 418	(204, 934) 3, 247, 219, 936	0	21, 859, 482	99. 3
		滞納分	83, 220, 754	0 20, 343, 688	2, 009, 694	60, 867, 372	24. 4
	法人市民税	現年分	814, 739, 800	0 814, 073, 600	0	666, 200	99. 9
		滞納分	2, 934, 500	0 148, 500	200, 000	2, 586, 000	5. 1
固定資産税	固定資産税	現年分	(4, 068) 5, 189, 116, 500	5, 173, 173, 935	0	15, 942, 565	99. 7
		滞納分	(925) 71, 116, 345	14, 757, 739	3, 204, 518	53, 154, 088	20. 8
	国有資産等	現年分	15, 528, 500	15, 528, 500	0	0	100. 0
軽自動車税	種別割	現年分	0 166, 218, 100	164, 357, 493	0	1, 860, 607	98. 9
		滞納分	(2, 000) 7, 511, 313	1, 796, 184	564, 566	5, 150, 563	23. 9
	環境性能割	現年分	17, 551, 700	17, 551, 700	0	0	100. 0
市たばこ税	市たばこ税	現年分	313, 210, 494	313, 210, 494	0	0	100. 0
都市計画税	都市計画税	現年分	(332) 423, 765, 100	422, 456, 785	0	1, 308, 315	99. 7
		滞納分	(75) 2, 828, 562	759, 659	0	2, 068, 903	26. 9
合 計			10, 376, 821, 086	(212, 334) 10, 205, 378, 213	5, 978, 778	165, 464, 095	98. 3

※ () 内は、過誤納金未還付金で収入済額に含む。

『第2款』 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
7	153,791,000	153,791,000	153,791,000	0	0	100.0	100.0
6	151,784,000	151,784,000	151,784,000	0	0	100.0	100.0

地方譲与税は、国税として徴収し、道路の延長及び面積等によって地方公共団体に譲与されるもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税などがあり収入済額は153,791,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第3款』 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
7	14,255,000	14,255,000	14,255,000	0	0	100.0	100.0
6	4,347,000	4,347,000	4,347,000	0	0	100.0	100.0

利子割交付金は、県税として徴収された県民税利子割から徴税費を控除した残りの60%に個人県民税の額に応じて按分して交付されるもので、収入済額は14,255,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第4款』 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
7	74,685,000	74,685,000	74,685,000	0	0	100.0	100.0
6	75,533,000	75,533,000	75,533,000	0	0	100.0	100.0

配当割交付金は、株式の配当所得のうち5%が県税として徴収され、その徴税費を控除した残りの60%に個人県民税の額に応じて按分して交付されるもので、収入済額は74,685,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第5款』 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
7	111,130,000	111,130,000	111,130,000	0	0	100.0	100.0
6	93,342,000	93,342,000	93,342,000	0	0	100.0	100.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得のうち5%が県税として徴収され、その徴税費を控除した残りの60%に個人県民税の額に応じて按分して交付されるもので、収入済額は111,130,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第6款』 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
7	186,493,000	186,493,000	186,493,000	0	0	100.0	100.0
6	192,272,000	192,272,000	192,272,000	0	0	100.0	100.0

法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税に7.7%を乗じて得た額を、市に

対し従業員数で按分して交付するもので、収入済額は 186,493,000 円で、予算現額に対する割合は 100%となっている。

『第 7 款』 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
7	1,440,684,000	1,440,684,000	1,440,684,000	0	0	100.0	100.0
6	1,334,075,000	1,334,075,000	1,334,075,000	0	0	100.0	100.0

地方消費税交付金は、消費税地方分の 2 分の 1 が市町村に交付されるもので、収入済額は 1,440,684,000 円で、予算現額に対する割合は 100%となっている。

『第 8 款』 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
7	25,352,000	25,352,000	25,352,000	0	0	100.0	100.0
6	28,916,000	28,916,000	28,916,000	0	0	100.0	100.0

環境性能割交付金は、県が賦課徴収し自動車税環境性能割の収入額の 44.65%が県から交付されるもので、収入済額は 25,352,000 円で、予算現額に対する割合は 100%となっている。

『第 9 款』 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
7	66,709,000	66,709,000	66,709,000	0	0	100.0	100.0
6	317,629,000	317,629,000	317,629,000	0	0	100.0	100.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除及び定額減税の減収補填による減収分の一部を補てんするなどの目的で国から交付されるもので、収入済額は 66,709,000 円で、予算現額に対する割合は 100%となっている。

『第 10 款』 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
7	3,443,624,000	3,443,624,000	3,443,624,000	0	0	100.0	100.0
6	3,340,312,000	3,340,312,000	3,340,312,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は、3,443,624,000 円で予算現額に対する割合は 100%となっている。

なお、内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

年度	普通交付税	特別交付税
7	3,091,411,000	352,213,000
6	3,012,047,000	328,265,000

『第 11 款』 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
7	4,309,000	4,309,000	4,309,000	0	0	100.0	100.0
6	4,397,000	4,397,000	4,397,000	0	0	100.0	100.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を交通安全施設の整備事業に充てるため国から交付されるもので、収入済額は 4,309,000 円で、予算現額に対する割合は 100%となっている。

『第 12 款』 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
7	356,015,000	342,256,944	325,786,076	467,240	16,003,628	91.5	95.2
6	356,412,000	336,473,935	321,683,603	421,620	14,368,712	90.3	95.6

収入済額は 325,786,076 円で、予算現額に対する割合は 91.5%となっている。

主な収入は、私立保育所保護者負担金 77,304,500 円（内過年度分 353,500 円）、広域入所市町村負担金 8,612,650 円、学校給食負担金 233,307,897 円（内過年度分 297,391 円）などである。

『第 13 款』 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
7	546,639,000	537,915,746	516,224,336	3,454,240	18,237,170	94.4	96.0
6	532,881,000	531,088,815	510,498,506	288,270	20,302,039	95.8	96.1

収入済額は 516,224,336 円で、予算現額に対する割合は 94.4%となっている。

収入済額の内訳は、使用料 315,197,105 円、手数料 201,027,231 円である。

主な収入は、保育所・こども園使用料(過年度分含む)67,356,250 円、学童保育所使用料(過年度分含む)114,221,750 円、市営住宅使用料(過年度分含む)66,388,300 円、総合体育館使用料 11,726,995 円、ごみ収集手数料 93,747,338 円、クリーンセンター手数料 71,920,010 円などである。

『第 14 款』 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
7	4,834,088,000	4,726,146,387	4,298,502,377	0	427,644,010	88.9	91.0
6	4,196,869,000	3,984,721,217	3,875,238,552	0	109,482,665	92.3	97.3

収入済額は 4,298,502,377 円で、予算現額に対する割合は 88.9%となっている。

主な収入は、障害者自立支援費負担金 883,976,318 円、障害児施設給付費等負担金 217,405,500 円、児童手当交付金 923,136,665 円、子どものための教育・保育給付交付金（児童福祉費・幼稚園費合計）553,161,046 円、生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金及び介護扶助費等国庫負担金 254,193,916 円、地方創生臨時交付金(繰越分含む) 337,098,927 円、子ども・子育て支援交付金 149,791,000 円、就学前教育・保育施設整備交付金 186,611,000 円、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 165,660,000 円、社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）（繰越分含む）72,290,665 円、学校施設環境改善交付金 31,447,000 円などである。

『第 15 款』 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
7	2,069,907,000	1,955,993,164	1,931,036,164	0	24,957,000	93.3	98.7
6	1,863,380,000	1,764,695,999	1,741,883,999	0	22,812,000	93.5	98.7

収入済額は 1,931,036,164 円で、予算現額に対する割合は 93.3%となっている。

主な収入は、国民健康保険基盤安定負担金 121,126,466 円、後期高齢者医療保険基

盤安定負担金 90,872,615 円、障害者自立支援費負担金 426,315,658 円、障害児施設給付費等負担金 108,229,842 円、児童手当県負担金 106,940,220 円、子どものための教育・保育給付費負担金（児童福祉費・幼稚園費合計）219,780,328 円、福祉医療費補助金 127,562,470 円、重層的支援体制整備事業費交付金 36,345,000 円、地域子育て支援事業費補助金 138,608,000 円、多面的機能支払交付金 46,707,854 円、わた SHIGA 輝く国スポーツ会場地市町運営交付金 59,163,000 円、県税徴収事務委託金 92,364,466 円などである。

『第 16 款』 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	171,990,000	170,346,685	170,346,685	0	0	99.0	100.0
6	33,702,000	47,505,566	47,505,566	0	0	141.0	100.0

収入済額は 170,346,685 円で、予算現額に対する割合は 99.0%となっている。

主な収入は、土地・建物貸付収入（普通・行政財産合計）30,339,641 円、不動産売払収入 110,716,495 円などである。

『第 17 款』 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	1,600,002,000	1,564,506,598	1,564,506,598	0	0	97.8	100.0
6	1,453,002,000	1,409,207,300	1,409,207,300	0	0	97.0	100.0

収入済額は 1,564,506,598 円で、予算現額に対する割合は 97.8%となっている。

主な収入は、まちづくり寄附金 1,563,306,598 円などである。

『第 18 款』 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	904,953,000	904,569,316	904,569,316	0	0	100.0	100.0
6	1,008,711,000	1,008,710,121	1,008,710,121	0	0	100.0	100.0

収入済額は 904,569,316 円で、予算現額に対する割合は 100%となっている。

主な収入は、減債基金繰入金 71,461,000 円、まちづくり基金繰入金 700,000,000 円、その他介護保険事業特別会計繰入金 31,602,072 円などである。

『第 19 款』 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
7	711,569,000	711,569,018	711,569,018	0	0	100.0	100.0
6	942,135,000	942,134,493	942,134,493	0	0	100.0	100.0

収入済額は 711,569,018 円で、繰越金 624,823,018 円、前年度明許費繰越金 86,746,000 円を含め、予算現額に対する割合は 100%となっている。

『第 20 款』 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
7	608,087,000	704,084,756	579,731,569	7,646,216	116,706,971	95.3	82.3
6	555,796,000	642,024,543	530,942,923	695,816	110,385,804	95.5	82.7

収入済額は 579,731,569 円で、予算現額に対する割合は 95.3%となっている。

主な収入は、延滞金 8,865,768 円、工業団地等整備事業特別会計長期貸付金元利収入 27,373,216 円、後期高齢者健康診査受託事業収入 30,884,188 円、デジタル基盤改革支援補助金 134,965,000 円、地域活動支援センターI 型事業運営負担金 19,142,272 円、福祉医療高額療養費返還金 29,060,016 円、介護予防支援サービス費 12,728,252 円、児童発達支援給付費 25,304,176 円、学童保育所間食費(過年度分含む)14,140,080 円、予防接種料 24,233,800 円、守山野洲行政事務組合職員出向費 10,486,382 円、破砕処理後の鉄類等売渡金 14,195,100 円、守山野洲行政事務組合過年度精算金 9,509,000 円、共同研究講座負担金 40,612,000 円、発掘調査原因者負担金 13,880,323 円、スポーツ振興事業収入 9,674,800 円などである。

『第 21 款』 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
7	1,633,700,000	1,442,300,000	1,442,300,000	0	0	88.3	100.0
6	1,792,408,000	1,594,608,000	1,594,608,000	0	0	89.0	100.0

収入済額は 1,442,300,000 円で、予算現額に対する割合は 88.3%となっている。

主な収入は、自治振興施設整備事業債 33,600,000 円、デジタル活用推進事業債 35,100,000 円、ごみ処理施設整備事業債 58,400,000 円、上水道出資債 77,500,000 円、地域用水機能増進事業債 37,800,000 円、道路整備事業債 134,800,000 円(繰越分含)

む)、公園整備事業債 26,400,000 円、公営住宅建設事業債 55,500,000 円、小学校施設整備事業債(繰越分含む)32,400,000 円、学校給食施設整備事業債 674,100,000 円、公共施設等適正管理推進事業債(繰越分含む) 130,400,000 円などである。

(3) 歳 出

予 算 現 額	29,133,671,000 円
支 出 済 額	27,516,179,104 円
翌年度繰越額	618,002,000 円
不 用 額	999,489,896 円

本年度の歳出決算額の予算現額に対する割合は、94.4%(前年度 94.8%)となっている。

款別決算額の内訳は、次表のとおりである。

〈歳出款別決算額一覧表〉

(単位：円)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	181,761,000	171,706,863	0	10,054,137
総 務 費	6,347,866,000	5,795,726,804	381,744,000	170,395,196
民 生 費	10,599,679,000	10,231,295,839	15,280,000	353,103,161
衛 生 費	2,526,190,000	2,401,197,814	0	124,992,186
労 働 費	29,653,000	28,723,623	0	929,377
農 林 水 産 業 費	405,571,000	321,531,425	64,864,000	19,175,575
商 工 費	128,595,000	122,761,341	0	5,833,659
土 木 費	1,550,351,000	1,272,594,518	147,360,000	130,396,482
消 防 費	795,613,000	771,599,204	7,544,000	16,469,796
教 育 費	4,019,118,000	3,868,933,284	1,210,000	148,974,716
公 債 費	2,542,409,000	2,530,108,389	0	12,300,611
予 備 費	6,865,000	0	0	6,865,000
合 計	29,133,671,000	27,516,179,104	618,002,000	999,489,896

各款の歳出状況は、以下のとおりである。

『第1款』 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
7	181,761,000	171,706,863	0	10,054,137	94.5
6	178,840,000	174,015,010	0	4,824,990	97.3

議会費支出済額 171,706,863 円は、歳出総額の 0.6%となっている。

主な支出は、議員報酬費 114,982,673 円、政務活動費 2,613,998 円、議会広報費 2,672,829 円、議会運営費 9,519,087 円などである。

『第2款』 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
7	6,347,866,000	5,795,726,804	381,744,000	170,395,196	91.3
6	6,017,929,000	5,775,669,502	5,434,000	236,825,498	96.0

総務費支出済額 5,795,726,804 円は、歳出総額の 21.1%となっている。

総務費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、重点支援地方交付金給付事業 376,585,000 円、戸籍附票及び住民記録システム改修業務委託 5,159,000 円である。

1 項 総務管理費

支出済額は 5,069,356,371 円で、主な支出は、人事管理費 26,424,924 円、広報発行費 12,059,476 円、基金積立費 2,213,847,646 円、庁舎等維持管理費 111,435,562 円、企画調査推進費 34,165,211 円、湖南広域行政組合(共通経費)負担金 45,049,000 円、コミュニティ活動推進事業費 93,352,035 円、ふるさと納税推進事業費 736,558,436 円、コミュニティセンター運営費 121,156,898 円、住民情報システム費 228,324,425 円、内部情報システム費 31,192,040 円、行政情報システム費 86,763,004 円などである。

2 項 徴税費

支出済額は 498,535,644 円で、主な支出は、税務管理費 91,689,915 円、定額減税補足給付金給付事業費 186,213,750 円、市税賦課徴収事務費 31,904,343 円、固定資産評価替調査費 48,486,933 円などである。

3 項 戸籍住民基本台帳費

支出済額は 89,232,561 円で、主な支出は、戸籍住民基本台帳管理費 15,579,671 円などである。

4 項 選挙費

支出済額は 95,028,823 円で、主な支出は、野洲市議会議員選挙費 38,582,937 円、参議院議員選挙費 26,999,374 円、衆議院議員選挙費 25,419,352 円などである。

5 項 統計調査費

支出済額は 27,974,139 円で、主な支出は、指定統計調査費 23,981,913 円などである。

6 項 監査委員費

支出済額は 15,599,266 円で、主な支出は、監査委員運営費 1,237,413 円などである。

『第 3 款』 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
7	10,599,679,000	10,231,295,839	15,280,000	353,103,161	96.5
6	10,075,068,000	9,601,413,533	29,286,000	444,368,467	95.3

民生費支出済額 10,231,295,839 円は、歳出総額の 37.2%となっている。

民生費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、野洲市コミュニティバス再編業務委託 8,470,000 円、物価高対応子育て応援手当支給事業 6,810,000 円である。

1 項 社会福祉費

支出済額は 5,408,146,690 円で、主な支出は、社会福祉協議会活動推進事業費 49,694,788 円、障がい者自立支援事業費 2,172,759,237 円、特別障がい者手当等給付事業費 31,913,891 円、障がい者福祉対策事業費 29,319,700 円、地域生活支援事業費 72,482,182 円、コミュニティバス運行費 85,335,746 円、福祉保健施設維持管理費 19,443,287 円、敬老事業費 10,365,436 円、福祉医療費助成事業費 451,882,456 円、国民健康保険事業特別会計繰出金 322,868,905 円、介護保険事業特別会計繰出金 733,632,201 円、後期高齢者医療負担金事業費 612,927,515 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 135,968,487 円、介護分野重層的支援体制整備事業費 53,092,828 円、障がい分野重層的支援体制整備事業費 57,799,407 円、子ども・子育て分野重層的支援体制整備事業費 21,944,116 円、生活困窮分野重層的支援体制整備事業費 21,937,831 円などである。

2 項 児童福祉費

支出済額は 4,404,102,692 円で、主な支出は、児童対策推進事業費 58,718,811 円、子育て世帯経済的支援商品券交付事業費 47,529,950 円、児童扶養手当費 135,757,850 円、児童手当費 1,137,017,000 円、物価高対応子育て応援手当支給事業費 169,275,548 円、公立保育所・こども園運営費 101,293,633 円、民間保育所等保育費 1,023,044,559 円、民間保育所等運営補助事業費 118,463,137 円、民間保育所施設整備補助事業費 209,937,000 円、学童保育所運営費 470,729,117 円などである。

3 項 生活保護費

支出済額は 419,046,457 円で、主な支出は、生活保護施行事務費 8,274,170 円、

生活保護費 364,322,341 円などである。

『第4款』 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
7	2,526,190,000	2,401,197,814	0	124,992,186	95.1
6	2,480,976,000	2,384,311,170	924,000	95,740,830	96.1

衛生費支出済額 22,401,197,814 円は、歳出総額の 8.7%となっている。

1 項 保健衛生費

支出済額は 1,206,693,061 円で、主な支出は、湖南広域行政組合（保健事業）負担金 19,339,000 円、地域医療政策推進事業費 524,364,016 円、保健事業費 36,823,045 円、母子保健事業費 56,379,504 円、後期高齢者医療健康診査事業費 33,083,977 円、妊婦のための支援給付事業費 37,374,636 円、予防接種事業費 205,682,188 円、守山野洲行政事務組合負担金 34,393,000 円などである。

2 項 環境保全費

支出済額は 28,451,397 円で、主な支出は、環境基本計画普及事業費 3,893,141 円、環境保全対策事業費 1,803,435 円などである。

3 項 清掃費

支出済額は 1,166,053,356 円で、主な支出は、湖南広域行政組合（衛生事業）負担金 38,497,000 円、塵芥処理費 375,232,198 円、し尿処理費 45,350,160 円、クリーンセンター管理運営費 477,671,922 円、廃棄物最終処分場費 118,112,337 円、蓮池の里多目的公園管理運営費 8,724,834 円などである。

『第5款』 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
7	29,653,000	28,723,623	0	929,377	96.9
6	26,264,000	26,144,888	0	119,112	99.5

労働費支出済額 28,723,623 円は、歳出総額の 0.1%となっている。

主な支出は、就労支援・勤労者福祉対策費 3,454,100 円、シルバー人材センター助成費 22,192,000 円などである。

『第6款』 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
7	405,571,000	321,531,425	64,864,000	19,175,575	79.3
6	403,494,000	355,314,651	22,813,000	25,366,349	88.1

農林水産業費支出済額 321,531,425 円は、歳出総額の 1.2%となっている。

農林水産業費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、地域農業構造転換支援事業補助金 39,906,000 円、防災重点農業用ため池整備事業 24,958,000 円である。

1 項 農業費

支出済額は 315,611,508 円で、主な支出は、農業委員会運営費 10,011,258 円、農業振興対策事業費 26,573,009 円、生産調整推進対策事業費 7,477,611 円、土地改良事業費 79,194,320 円、農地・水・環境保全向上活動推進事業費 85,169,150 円などである。

2 項 林業費

支出済額は、林業振興推進事業費 5,512,892 円である。

3 項 水産業費

支出済額は、漁港管理費 407,025 円である。

『第7款』 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
7	128,595,000	122,761,341	0	5,833,659	95.5
6	97,279,000	91,407,139	0	5,871,861	94.0

商工費支出済額 122,761,341 円は、歳出総額の 0.4%となっている。

主な支出は、商工振興事業費 1,884,954 円、商工会補助事業費 48,521,269 円、観光振興事業費 2,695,496 円、観光物産協会運営補助事業費 6,305,622 円などである。

『第8款』 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
7	1,550,351,000	1,272,594,518	147,360,000	130,396,482	82.1
6	1,164,863,000	942,510,281	166,822,000	55,530,719	80.9

土木費支出済額 1,272,594,518 円は、歳出総額の 4.6%となっている。

土木費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、アンダーパス非常用発電機更新事業 34,000,000 円、舗装長寿命化修繕事業 36,495,000 円、新設道路整備事業 44,000,000 円、水害ハザードマップ整備事業 4,500,000 円、MIZBE（河川防災）ステーション事業者選定アドバイザー業務委託 5,126,000,000 円、公園施設長寿命化対策事業 12,081,000 円、下水道事業会計負担金 11,158,000 円である。

1 項 土木管理費

支出済額は 40,730,042 円で、主な支出は、駅前管理事業費 2,535,701 円、広域連携等推進費 9,805,248 円などである。

2 項 道路橋梁費

支出済額は 456,839,167 円で、主な支出は、道路橋梁総務諸費 10,137,179 円、道路補修事業費 25,252,757 円、道路維持工事費 128,345,819 円、同繰越 71,617,700 円、道路新設改良工事費 23,380,047 円、同繰越 16,478,000 円、交通安全施設整備事業費 58,535,301 円、同繰越 19,354,937 円などである。

3 項 河川費

支出済額は 120,311,410 円で、主な支出は、河川維持補修費 27,799,565 円、MIZBEステーション整備費 36,815,784 円、同繰越 18,249,000 円などである。

4 項 都市計画費

支出済額は 496,866,667 円で、主な支出は、都市計画管理費 6,351,733 円、市街地整備管理費 22,978,248 円、都市公園管理費 86,693,157 円、野洲川河川公園管理運営費 13,468,000 円、下水道事業会計負担金等 253,627,407 円、同繰越 25,612,900 円などである。

5 項 住宅費

支出済額は、157,847,232 円で、主な支出は、公営住宅管理事業費 28,978,624 円、公営住宅整備事業費 95,035,600 円、住宅対策事業費 10,696,805 円などである。

『第9款』 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
7	795,613,000	771,599,204	7,544,000	16,469,796	97.0
6	780,392,000	759,960,259	0	20,431,741	97.4

消防費支出済額 771,599,204 円は、歳出総額の 2.8%となっている。

なお、翌年度繰越額の内訳は、中主防災コミュニティセンター改修工事負担金 7,544,000 円ある。

主な支出は、湖南広域行政組合（消防事業）負担金 712,038,782 円、消防団活動費 25,603,009 円、消防施設整備費 6,692,950 円、災害対策事業費 17,141,292 円などである。

『第10款』 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
7	4,019,118,000	3,868,933,284	1,210,000	148,974,716	96.3
6	4,349,957,000	4,045,934,986	79,391,000	224,631,014	93.0

教育費支出済額 3,868,933,284 円は、歳出総額の 14.1%となっている。

教育費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、中主幼稚園汚水中継ポンプ及び制御盤他更新事業 1,210,000 円である。

1 項 教育総務費

支出済額は 668,576,122 円で、主な支出は、就学援助事業費 41,547,611 円、通学通園バス運行費 33,713,150 円、教育振興事業費 140,888,345 円、幼・小・中学校保健事業費（合計）28,899,895 円などである。

2 項 小学校費

支出済額は 180,687,816 円で、主な支出は、小学校管理運営費 88,846,693 円、小学校施設整備費 42,278,913 円、同繰越 26,755,300 円などである。

3 項 中学校費

支出済額は 193,730,681 円で、主な支出は、中学校管理運営費 55,735,739 円、中学校施設整備費 115,689,524 円、同繰越 8,690,000 円などである。

4 項 幼稚園費

支出済額は 451,496,354 円で、主な支出は、幼稚園管理運営費 32,268,393 円、預かり保育事業費 5,029,282 円、幼稚園施設整備費 7,019,119 円、同繰越 1,191,300 円、私立幼稚園運営費 43,620,610 円などである。

5 項 社会教育費

支出済額は 493,988,104 円で、主な支出は、地域学校協働活動事業費 3,345,113 円、青少年育成事業費 14,042,718 円、人権問題啓発推進事業費 5,286,170 円、図書整備費 14,105,513 円、図書館管理運営費 29,689,085 円、市内遺跡等調査事業費 5,293,257 円、文化財保護調査事業費 9,156,616 円、史跡公園管理運営費 4,791,713 円、受託発掘調査事業費 10,534,663 円、永原御殿跡保存整備事業費 22,894,507 円、同繰越 25,650,213 円、文化ホール・小劇場管理運営費 35,130,117 円、同繰越 14,705,900 円、ふるさと文化振興事業費 3,823,615 円、博物館管理運営事業費 12,568,909 円などである。

6 項 保健体育費

支出済額は 423,124,526 円で、主な支出は、スポーツ振興推進事業費 21,175,982 円、国スポ・障スポ大会推進事業費 167,151,029 円、総合体育館管理運営費 36,971,419 円、海洋センター管理運営費 9,705,483 円、余熱利用施設管理運営費 76,606,900 円などである。

7 項 学校給食費

支出済額は 1,457,329,681 円で、主な支出は、学校給食費 456,872,223 円、給食センター施設管理費 972,609,621 円などである。

『第 11 款』 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
7	2,542,409,000	2,530,108,389	0	12,300,611	99.5
6	2,448,636,000	2,428,773,073	0	19,862,927	99.2

公債費支出済額 2,530,108,389 円は、歳出総額の 9.2%となっている。

主な支出は、長期債元金 2,415,148,226 円、長期債利子 113,908,109 円などである。

『第12款』 予備費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
7	6,865,000	0	0	6,865,000	0.0
6	5,922,000	0	0	5,922,000	0.0

予備費の支出はなかった。

2. 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
7	4,728,659,000	4,684,862,445	99.1	4,576,920,620	96.8	107,941,825
6	4,600,448,000	4,537,134,253	98.6	4,516,080,305	98.2	21,053,948

歳入決算額は予算現額に対し、99.1%の収入率となっている。

主な収入は、国民健康保険税 870,436,922 円、県支出金 3,367,266,259 円、繰入金 373,595,905 円、繰越金 21,053,948 円であり、収入総額に占める割合は、国民健康保険税 18.6%、県支出金 71.9%、繰入金 8.0%、繰越金 0.4%となっている。

次表は、国民健康保険税の収入状況である。

＜国民健康保険税の収入状況＞

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度分	876,292,900	(367,400) 837,922,000	0	38,370,900	95.6
滞納繰越分	204,828,802	(6,600) 32,514,922	3,373,336	168,940,544	15.9
合 計	1,081,121,702	(374,000) 870,436,922	3,373,336	207,311,444	80.5

※ () 内は、還付未済額で収入済額に含む。

歳出決算額は予算現額に対し、96.8%の執行率となっている。

主な支出は、国民健康保険事務費 24,722,024 円、療養給付事業費 2,778,110,759 円、療養費支給事業費 21,401,036 円、高額療養費給付金 485,503,399 円、医療給付費納付金 748,554,368 円、後期高齢者支援金等納付金 263,427,373 円、介護納付金 84,024,617 円、特定健康診査等事業費 29,890,313 円、保険給付費等交付金返還金 31,422,863 円などである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・％)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
7	925,037,000	924,802,577	100.0	899,162,965	97.2	25,639,612
6	846,690,000	853,109,477	100.8	829,304,727	97.9	23,804,750

歳入決算額は予算現額に対し、100.0%の収入率となっている。

主な収入は、後期高齢者医療保険料(特別徴収・普通徴収)758,149,194 円、保険基盤安定繰入金 121,163,487 円などである。

歳出は予算現額に対し、97.2%の執行率となっている。

主な支出は、後期高齢者医療広域連合納付金 878,505,545 円などである。

次表は、後期高齢者医療保険料の収入状況である。

〈後期高齢者医療保険料の収入状況〉

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度分	757,029,698	(716,901) 756,291,824	0	737,874	99.9
特別徴収	464,380,819	(562,362) 464,943,181	0	△ 562,362	100.1
普通徴収	292,648,879	(154,539) 291,348,643	0	1,300,236	99.6
滞納繰越分	3,125,480	1,857,370	1,154	1,266,956	59.4
普通徴収	3,125,480	1,857,370	1,154	1,266,956	59.4
合 計	760,155,178	(716,901) 758,149,194	1,154	2,004,830	99.7

※ () 内は、還付未済額で収入済額に含む。

(3) 介護保険事業特別会計

(単位：円・％)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
7	4,781,477,000	4,781,001,254	100.0	4,581,502,018	95.8	199,499,236
6	4,783,702,000	4,713,370,194	98.5	4,579,417,300	95.7	133,952,894

歳入決算額は予算現額に対し、100.0%の収入率となっている。

主な収入は、介護保険料(第1号被保険者保険料)1,137,861,204 円、介護給付費負担金(国)813,844,327 円、調整交付金(国)77,771,000 円、介護給付費交付金1,114,675,000 円、地域支援事業支援交付金 33,018,000 円、介護給付費負担金(県)645,826,056 円、介護給付費繰入金 540,806,000 円、低所得者保険料軽減繰入

金 32,538,201 円、職員給与費等繰入金 105,135,000 円、介護保険給付費準備基金繰入金 15,206,000 円、繰越金 133,952,894 円などである。

次表は、介護保険料の収入状況である。

＜介護保険料の収入状況＞

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度分		(832,139)			
	1,138,308,193	1,136,838,318	0	1,469,875	99.9
特別徴収		(777,314)			
	1,065,027,232	1,065,804,546	0	△ 777,314	100.1
普通徴収		(54,825)			
	73,280,961	71,033,772	0	2,247,189	96.9
滞納繰越分	5,872,865	1,022,886	1,023,903	3,826,076	17.4
普通徴収	5,872,865	1,022,886	1,023,903	3,826,076	17.4
合 計		(832,139)			
	1,144,181,058	1,137,861,204	1,023,903	5,295,951	99.4

※（ ）内は、還付未済額で収入済額に含む。

歳出決算額は予算現額に対し、95.8%の執行率となっている。

主な支出は、居宅介護サービス給付事業費 1,455,447,582 円、地域密着型介護サービス給付事業費 734,752,789 円、施設介護サービス給付事業費 1,462,385,416 円、居宅介護サービス計画給付事業費 210,828,339 円、介護予防サービス給付事業費 57,336,091 円、高額介護サービス給付事業費 96,547,688 円、特定入所者介護サービス給付事業費 73,803,745 円、通所型サービス事業費 41,812,243 円、介護給付費準備基金積立金 65,484,055 円、国庫支出金等返還金 28,459,054 円、一般会計繰出金 49,531,072 円などである。

(4) 墓地公園事業特別会計

(単位：円・％)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
7	31,342,000	30,383,183	96.9	28,179,363	89.9	2,203,820
6	82,554,000	83,787,392	101.5	81,597,533	98.8	2,189,859

歳入決算額は予算現額に対し、96.9%の収入率となっている。

主な収入は、墓地公園使用料(永代使用料、合葬墓使用料)13,190,000 円、墓地公園管理手数料 8,423,900 円、繰越金 2,189,859 円、墓地公園整備管理基金繰入金 5,213,000 円などである。

歳出決算額は予算現額に対し、89.9%の執行率となっている。

支出は、墓地公園管理事業費 27,969,363 円である。

(5) 基幹水利施設管理事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
7	13,585,000	13,584,664	100.0	13,570,564	99.9	14,100
6	34,889,000	34,944,964	100.2	34,888,300	100.0	56,664

歳入決算額は予算現額に対し、100.0%の収入率となっている。

主な収入は、石部頭首工管理事業負担金 4,645,000 円、基幹水利施設管理事業費補助金 6,396,000 円、一般会計繰入金 2,487,000 円などである。

歳出決算額は予算現額に対し、99.9%の執行率となっている。

支出は、基幹水利施設管理事業費 13,570,564 円である。

(6) 工業団地等整備事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
7	105,087,000	105,088,820	100.0	105,068,327	100.0	20,493
6	105,092,000	105,093,228	100.0	105,091,048	100.0	2,180

歳入決算額は予算現額に対し、100.0%の収入率となっている。

主な収入は、財産貸付収入 105,086,640 円などである。

歳出決算額は予算現額に対し、100.0%の執行率となっている。

主な支出は、工業団地等整備事業費 77,695,111 円、一般会計借入金償還元金 19,300,000 円、同利子 8,073,216 円などである。

3. 財産に関する調書

財産に関する調書については、公有財産（土地及び建物、有価証券、出資による権利）、物品、基金について報告を受けた。

なお、各財産の保有及び異動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

①土地及び建物

土地については、前年度末から 1,265 m²増加し、決算年度末現在高は 3,211,553 m²となっている。

建物（延面積）については、前年度末から 36 m²減少し、決算年度末現在高は 198,672 m²となっている。

②有価証券

野洲市湖岸開発株式会社の株券 40,000,000 円とびわ湖放送株式会社の株券

8,000,000 円を保有している。

③出資による権利

決算年度中に増減が無かったことで、決算年度末現在高は、67,436,000 円（16 件）となっている。

(2) 物 品

取得価格（評価額）1,000,000 円以上の重要物品は、決算年度中に増減があったものは次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
投票用紙読取分類機	6	増 1	7
炊飯器（蓋付釜） ガス連続	2	増 1 減 2	1
洗米機	2	増 1 減 2	1
揚物機	1	増 1 減 1	1
焼物機	1	減 1	0
蒸し物機	1	増 5 減 1	5
カートイン冷蔵庫	0	増 2	2
貯油機器	0	増 2	2
コンテナ洗浄機	0	増 1	1
炊飯釜・蓋洗浄機	0	増 1	1
食器洗浄機	2	増 2 減 2	2
食器浸漬槽	1	増 1 減 1	1
食缶洗浄機	2	増 2 減 2	2
盆洗浄機	1	減 1	0
炊飯釜・蓋消毒保管機	0	増 5	5
その他の厨房機器	0	増 2	2

(3) 基 金

各基金の決算年度末（令和 8 年 3 月 31 日）現在高は、次表のとおりである。

＜基金の状況＞

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	年度末現在高
財政調整基金	現 金	1,963,940,942	840,094,265	2,804,035,207
減債基金	現 金	712,012,685	△ 22,886,389	689,126,296
公共施設等整備基金	現 金	1,021,381,619	310,330,547	1,331,712,166
国民健康保険高額療養費貸付基金	貸付金	0	0	0
	現 金	3,000,000	0	3,000,000
湖岸地域振興基金	現 金	51,749,538	132,621	51,882,159
ふるさと・水と土保全基金	現 金	27,500,000	0	27,500,000
市営住宅整備基金	現 金	194,663	377	195,040
国民健康保険事業財政調整基金	現 金	134,392,971	△ 41,976,001	92,416,970
墓地公園の整備及び管理に関する基金	現 金	186,243,658	3,300,424	189,544,082
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	貸付金	0	0	0
	現 金	1,000,000	0	1,000,000
介護保険給付費準備基金	現 金	563,061,650	50,278,055	613,339,705
土地開発基金	土 地	0	0	0
	現 金	60,000,000	0	60,000,000
まちづくり基金	現 金	1,573,261,614	28,717,963	1,601,979,577
地域振興基金	現 金	4,100,000	0	4,100,000
市立病院の整備及び運営に関する基金	現 金	10,014,869	61,213	10,076,082
森林環境整備促進基金	現 金	7,696,088	46,874	7,742,962
企業版ふるさと納税基金	現 金	0	0	0
都市計画事業基金	現 金	343,387,788	307,782,322	651,170,110
合 計		6,662,938,085	1,475,882,271	8,138,820,356

第5 むすび

令和7年度当初における内閣府の月例経済報告では、「先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。」と示された。また、年度後半においては、「先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待

されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある。」と示されるなど、経済の好景気の循環の流れが生まれつつあるものの、世界情勢において先行きの不透明感が広がっている。

このような状況の下、本市では、令和7年度の当初予算において市内主要法人を取り巻く環境などを考慮した結果、法人市民税は減収を見込んでいるが、前年度定額減税影響により減収となっていた個人住民税は増収を見込み、堅調に推移している固定資産税も前年度当初予算比2億1千万円の増収を見込み、市税全体で、前年度当初予算比約4億4千万円増の約100億2千万円となる当初予算でスタートした。

一方、予算執行については市が直面する様々な行政課題に迅速かつ的確に対応できる予算とすることを基本とし、野洲第三保育園移転民営化事業、小中学校施設整備事業、小中学校ICT環境整備事業（一人一台端末更新等）、学校給食センター調理業務等委託事業、学校給食センター改修事業、国スポ・障スポ大会推進事業、市立病院整備事業、高専と連携したMIZBEステーション等整備事業、市営住宅長寿命化事業、コミュニティバス運行事業、子ども・子育て支援関連事業等のまちの基盤整備等継続事業を中心に進められるとともに、高齢者対策、特別支援教育の充実や生活困窮者支援事業などを積極的に推進し、限られた予算で最大の効果を発揮すべく着実に取り組まれた。

令和7年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入が38,710,705,295円、歳出が37,720,582,961円となり、歳入歳出差引額は990,122,334円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源34,235,000円を差し引いた実質収支額は955,887,334円の黒字となった。

まず、一般会計における歳入決算額は28,170,982,352円、歳出決算額は27,516,179,104円で、歳入歳出差引額は654,803,248円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源34,235,000円を差し引いた実質収支額は620,568,248円の黒字となった。

次に、特別会計（6会計）全体の歳入決算額は10,539,722,943円、歳出決算額は10,204,403,857円で、歳入歳出差引額は335,319,086円となり、実質収支額は335,319,086円の黒字となり、また全会計でも黒字となった。

決算の概況について、一般会計については、予算現額29,133,671,000円であり、前年度の予算現額28,029,620,000円に対する割合は103.9%で1,104,051,000円の増額となった。歳入決算額は28,170,982,352円で、予算現額に対する割合は96.7%（前年度97.4%）、調定額に対する割合は97.3%（前年度98.4%）となっている。

構成比率は、市税36.2%、国庫支出金15.3%、地方交付税12.2%、県支出金6.9%、寄附金5.5%、地方消費税交付金5.1%、市債5.1%、繰入金3.2%の順となっている。

自主財源は53.2%、依存財源は46.8%という結果であった。

一方、歳出については、決算額27,516,179,104円で予算現額に対する割合は94.4%（前年度94.8%）となっている。主な構成比率は、民生費37.2%、総務費21.1%、

教育費 14.1%、公債費 9.2%、衛生費 8.7%となっている。

次に、国民健康保険事業特別会計など 6 特別会計については、総計予算現額 10,585,187,000 円であり、前年度の総計予算現額 10,453,375,000 円に対して 101.3%、予算額で 131,812,000 円の増額となった。歳入決算額は 10,539,722,943 円で、予算現額に対する割合は 99.6%（前年度 98.8%）で、調定額に対する割合は 98.0%（前年度 97.9%）となった。歳出決算額は 10,204,403,857 円で、予算現額に対する割合は 96.4%（前年度 97.1%）であった。

次に、市財政の根幹をなす市税や国民健康保険税の徴収率と収入未済額については、市税では徴収率 98.3%（前年度 98.3%）となり収入未済額は 165,464,095 円であった。一方、国民健康保険税では徴収率 80.5%（前年度 78.1%）で、収入未済額は 207,311,444 円であった。

市税や国民健康保険税などの収入未済額については、自主財源の確保及び市民負担の公平を期する観点から重要である。納期限内納付の徹底と未納の原因を分析し実態に応じた納付相談と適切な指導を行うなど、より一層の収納促進と新たな収入未済額を発生させないように努められたい。

また、負担金、使用料及び手数料などにおける保育所保護者負担金、学校給食負担金、学童保育所使用料、市営住宅使用料等についても、多額の収入未済額があることから納付意識の高揚や様々な手段を講じて収納を図り、財源の確保に努められたい。

なお、野洲市債権管理条例の施行以来、滞納債権の一元管理化の取り組みが進められており、生活困窮状態に陥った滞納者には生活再建の支援も併せて実施されていることは評価できる。

次に、財務に関する事務事業の執行及び管理については、令和 7 年度定期監査において、全課・施設（保・幼・小中学校は抽出）・財政援助団体を対象として監査を実施した。全般を通じて監査の範囲内においては、適正と認められたが、さらなる有効性、効率性及び経済性の観点から意見を述べた。

例月出納検査においては、会計管理者所管の一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業管理者所管の病院事業会計に属する現金の出納状況について検査を実施した。検査の範囲内においては、適正と認められたが、今後公金の運用については、引き続き市場金利や他市の運用事例も参考にして、資金運用を検討願いたい。

本年度の決算については、令和 7 年度施政方針及び教育方針に基づき執行されており、審査の範囲内においては、適正と認められた。

財政状況を示す各指数からは、財政力を把握する方法として通常用いられる財政力指数は、前年度と比較すると 0.01 ポイント減少し 0.771 となっている。また、財政の弾力性を示す経常収支比率では、91.6%と前年度と比較して 1.1 ポイント増加し、引き続き財政運営の硬直化や後年度の財政負担に留意すべきものとする。また、今後、行財政改革の取り組みを継続的に進める必要があると考える。

地方財政審議会では、目指すべき地域の姿として「どのような地域であっても、どの時代に生まれても、安全に暮らし、必要な医療や福祉サービスを受けることができ、質の高い教育を受け、働く場所がある。そのような活力ある地域社会こそが、目指すべき地域の姿である。」と明記している。

こうしたことから、今後の行財政運営にあたっては、以下の点を意見として申し上げる。

- ① 人口減少下において地方の大きな潜在力を活かすためには地域企業の生産性向上を図るため、AI を活用した地域 AX（リージョナル AI トランスフォーメーション）を推進することが重要である。また、地域社会を支えるのは、その地域の人材である。地方では、地域の医療、福祉、産業、インフラの維持に必要な人材が不足している中、令和 10 年度開校予定の高等専門学校と提携し、AX 時代の産業基盤、地域社会を支える人材を育成いただきたい。
- ② 市の健全な財政を維持するためには、さらなる財源確保の努力が必要であり、現在進められている、駅前整備、企業誘致の確実な進展を図り、収入拡大による自主財源の安定的確保に注力いただきたい。
- ③ 人材が不足する中、行政サービスを持続可能な形にしていくには、地方自治体間の広域連携は重要な選択肢の一つである。事業の選択と重点化を進めメリハリのある財政構造への転換や公共施設等マネジメントの推進に努めていただきたい。

むすびに、世界情勢が不安定化する中、石油製品・関連製品の供給不足や調達価格の上昇などによって、地方行財政への影響が懸念される。市は、予期せぬ事態が頻発する中でも将来にわたって、行政サービスを安定的かつ持続的な形で提供し、誰もが安心して暮らせる地域を守り続けなければならない。そのためには地方税財政の基盤を構築し、地方税をはじめ地方交付税を含む一般財源総額が確保される必要がある。

国や県と手を携えながら、多様化・複雑化する諸課題を克服し、強く豊かな野洲市の実現に向け、さらに努力されることを期待するものである。

令和 7 年度 野洲市決算資料

別表 1	各会計	歳入歳出決算総括表
別表 2	各会計	歳入決算年度比較表
別表 3	各会計	歳出決算年度比較表
別表 4	一般会計	歳入 款別一覧表
別表 5	一般会計	歳出 款別一覧表
別表 6	一般会計	歳入 財源別年度比較表
別表 7	一般会計	歳出 節別一覧表

別表1

各会計 歳入歳出決算総括表

会計別 区 分		予 算 現 額		歳 入	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計		29,133,671,000	73.3	28,170,982,352	72.8
特 別 会 計		10,585,187,000	26.7	10,539,722,943	27.2
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	4,728,659,000	11.9	4,684,862,445	12.1
	後 期 高 齢 者 医 療	925,037,000	2.3	924,802,577	2.4
	介 護 保 険 事 業	4,781,477,000	12.1	4,781,001,254	12.3
	墓 地 公 園 事 業	31,342,000	0.1	30,383,183	0.1
	基 幹 水 利 施 設 管 理 事 業	13,585,000	0.0	13,584,664	0.0
	工 業 団 地 等 整 備 事 業	105,087,000	0.3	105,088,820	0.3
合 計		39,718,858,000	100.0	38,710,705,295	100.0

(単位：円・％)

歳 出		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財源	実 質 収 支 額
金 額	構成比率			
27,516,179,104	72.9	654,803,248	34,235,000	620,568,248
10,204,403,857	27.1	335,319,086	0	335,319,086
4,576,920,620	12.1	107,941,825	0	107,941,825
899,162,965	2.4	25,639,612	0	25,639,612
4,581,502,018	12.2	199,499,236	0	199,499,236
28,179,363	0.1	2,203,820	0	2,203,820
13,570,564	0.0	14,100	0	14,100
105,068,327	0.3	20,493	0	20,493
37,720,582,961	100.0	990,122,334	34,235,000	955,887,334

別表2

各会計 歳入決算年度比較表

		歳 入	
		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
一 般 会 計		28,170,982,352	27,297,023,510
特 別 会 計		10,539,722,943	10,327,439,508
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	4,684,862,445	4,537,134,253
	後 期 高 齢 者 医 療	924,802,577	853,109,477
	介 護 保 険 事 業	4,781,001,254	4,713,370,194
	墓 地 公 園 事 業	30,383,183	83,787,392
	基 幹 水 利 施 設 管 理 事 業	13,584,664	34,944,964
	工 業 団 地 等 整 備 事 業	105,088,820	105,093,228
合 計		38,710,705,295	37,624,463,018

(単位：円・%)

構 成 比 率		指 数 R6を100とした場合		予 算 現 額 に 対 する 割 合		調 定 額 に 対 する 割 合	
R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6
72.8	72.6	103.2	100.0	96.7	97.4	97.3	98.4
27.2	27.4	102.1	100.0	99.6	98.8	98.0	97.9
12.1	12.0	103.3	100.0	99.1	98.6	95.7	95.5
2.4	2.3	108.4	100.0	100.0	100.8	99.8	99.7
12.3	12.5	101.4	100.0	100.0	98.5	99.9	99.9
0.1	0.2	36.3	100.0	96.9	101.5	99.7	99.9
0.0	0.1	38.9	100.0	100.0	100.2	100.0	100.0
0.3	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	102.9	100.0	97.5	97.8	97.5	98.2

別表3

各会計 歳出決算年度比較表

		歳 出	
		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
一 般 会 計		27,516,179,104	26,585,454,492
特 別 会 計		10,204,403,857	10,146,379,213
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	4,576,920,620	4,516,080,305
	後 期 高 齢 者 医 療	899,162,965	829,304,727
	介 護 保 険 事 業	4,581,502,018	4,579,417,300
	墓 地 公 園 事 業	28,179,363	81,597,533
	基 幹 水 利 施 設 管 理 事 業	13,570,564	34,888,300
	工 業 団 地 等 整 備 事 業	105,068,327	105,091,048
合 計		37,720,582,961	36,731,833,705

(単位：円・%)

構 成 比 率		指 数 R 6 を 100 と し た 場 合		予 算 現 額 に 対 す る 割 合	
R7	R6	R7	R6	R7	R6
72.9	72.4	103.5	100.0	94.4	94.8
27.1	27.6	100.6	100.0	96.4	97.1
12.1	12.3	101.3	100.0	96.8	98.2
2.4	2.3	108.4	100.0	97.2	97.9
12.2	12.4	100.0	100.0	95.8	95.7
0.1	0.2	34.5	100.0	89.9	98.8
0.0	0.1	38.9	100.0	99.9	100.0
0.3	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	102.7	100.0	95.0	95.4

別表4

一般会計 歳入 款別一覧表

	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 額	計	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
市 税	10,022,439,000	153,250,000	0	10,175,689,000	34.9	10,376,821,086	35.8	102.0
地 方 譲 与 税	146,000,000	7,791,000	0	153,791,000	0.5	153,791,000	0.5	100.0
利子割交付金	3,450,000	10,805,000	0	14,255,000	0.0	14,255,000	0.0	100.0
配当割交付金	57,000,000	17,685,000	0	74,685,000	0.3	74,685,000	0.3	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	43,000,000	68,130,000	0	111,130,000	0.4	111,130,000	0.4	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	170,000,000	16,493,000	0	186,493,000	0.6	186,493,000	0.6	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,280,000,000	160,684,000	0	1,440,684,000	5.0	1,440,684,000	5.0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	26,000,000	△ 648,000	0	25,352,000	0.1	25,352,000	0.1	100.0
地方特例交付金	56,430,000	10,279,000	0	66,709,000	0.2	66,709,000	0.2	100.0
地 方 交 付 税	2,840,000,000	603,624,000	0	3,443,624,000	11.8	3,443,624,000	11.9	100.0
交通安全対策 特別交付金	5,000,000	△ 691,000	0	4,309,000	0.0	4,309,000	0.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	356,015,000	0	0	356,015,000	1.2	342,256,944	1.2	96.1
使 用 料 及 び 手 数 料	546,639,000	0	0	546,639,000	1.9	537,915,746	1.9	98.4
国 庫 支 出 金	3,913,770,000	821,606,000	98,712,000	4,834,088,000	16.6	4,726,146,387	16.3	97.8
県 支 出 金	1,927,891,000	119,204,000	22,812,000	2,069,907,000	7.1	1,955,993,164	6.8	94.5
財 産 収 入	46,081,000	125,909,000	0	171,990,000	0.6	170,346,685	0.6	99.0
寄 附 金	1,450,002,000	150,000,000	0	1,600,002,000	5.5	1,564,506,598	5.4	97.8
繰 入 金	1,148,801,000	△ 243,848,000	0	904,953,000	3.1	904,569,316	3.1	100.0
繰 越 金	50,000,000	574,823,000	86,746,000	711,569,000	2.5	711,569,018	2.5	100.0
諸 収 入	659,582,000	△ 51,495,000	0	608,087,000	2.1	704,084,756	2.4	115.8
市 債	1,311,900,000	225,400,000	96,400,000	1,633,700,000	5.6	1,442,300,000	5.0	88.3
合 計	26,060,000,000	2,769,001,000	304,670,000	29,133,671,000	100.0	28,957,541,700	100.0	99.4

(単位：円・％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合	
10,205,378,213	36.2	100.3	98.3	5,978,778	34.1	0.1	165,464,095	21.5	1.6	29,689,213
153,791,000	0.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
14,255,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
74,685,000	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
111,130,000	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
186,493,000	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
1,440,684,000	5.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
25,352,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
66,709,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
3,443,624,000	12.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
4,309,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
325,786,076	1.2	91.5	95.2	467,240	2.7	0.1	16,003,628	2.1	4.7	△ 30,228,924
516,224,336	1.8	94.4	96.0	3,454,240	19.7	0.6	18,237,170	2.4	3.4	△ 30,414,664
4,298,502,377	15.3	88.9	91.0	0	0.0	0.0	427,644,010	55.6	9.0	△ 535,585,623
1,931,036,164	6.9	93.3	98.7	0	0.0	0.0	24,957,000	3.2	1.3	△ 138,870,836
170,346,685	0.6	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,643,315
1,564,506,598	5.5	97.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 35,495,402
904,569,316	3.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 383,684
711,569,018	2.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	18
579,731,569	2.1	95.3	82.3	7,646,216	43.5	1.1	116,706,971	15.2	16.6	△ 28,355,431
1,442,300,000	5.1	88.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 191,400,000
28,170,982,352	100.0	96.7	97.3	17,546,474	100.0	0.1	769,012,874	100.0	2.7	△ 962,688,648

別表5

一般会計 歳出 款別一覽表

	予 算		現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繼 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	構 成 比 率
議 会 費	178,613,000	3,148,000	0	0	181,761,000	0.6
総 務 費	4,322,847,000	2,019,585,000	5,434,000	0	6,347,866,000	21.8
民 生 費	10,007,258,000	563,135,000	29,286,000	0	10,599,679,000	36.4
衛 生 費	2,438,225,000	87,041,000	924,000	0	2,526,190,000	8.7
労 働 費	27,615,000	2,038,000	0	0	29,653,000	0.1
農 林 水 産 業 費	324,098,000	58,660,000	22,813,000	0	405,571,000	1.4
商 工 費	92,743,000	35,852,000	0	0	128,595,000	0.5
土 木 費	1,436,018,000	△ 52,489,000	166,822,000	0	1,550,351,000	5.3
消 防 費	808,250,000	△ 12,637,000	0	0	795,613,000	2.7
教 育 費	3,879,988,000	56,604,000	79,391,000	3,135,000	4,019,118,000	13.8
公 債 費	2,534,345,000	8,064,000	0	0	2,542,409,000	8.7
予 備 費	10,000,000	0	0	△ 3,135,000	6,865,000	0.0
合 計	26,060,000,000	2,769,001,000	304,670,000	0	29,133,671,000	100.0

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	継続費 繰 越	繰越明許費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
171,706,863	0.6	94.5	0	0	0	0	0.0	0.0	10,054,137	1.0	5.5
5,795,726,804	21.1	91.3	0	381,744,000	0	381,744,000	61.8	6.0	170,395,196	17.1	2.7
10,231,295,839	37.2	96.5	0	15,280,000	0	15,280,000	2.5	0.1	353,103,161	35.3	3.3
2,401,197,814	8.7	95.1	0	0	0	0	0.0	0.0	124,992,186	12.5	4.9
28,723,623	0.1	96.9	0	0	0	0	0.0	0.0	929,377	0.1	3.1
321,531,425	1.2	79.3	0	64,864,000	0	64,864,000	10.5	16.0	19,175,575	1.9	4.7
122,761,341	0.4	95.5	0	0	0	0	0.0	0.0	5,833,659	0.6	4.5
1,272,594,518	4.6	82.1	0	147,360,000	0	147,360,000	23.8	9.5	130,396,482	13.1	8.4
771,599,204	2.8	97.0	0	7,544,000	0	7,544,000	1.2	0.9	16,469,796	1.6	2.1
3,868,933,284	14.1	96.3	0	1,210,000	0	1,210,000	0.2	0.0	148,974,716	14.9	3.7
2,530,108,389	9.2	99.5	0	0	0	0	0.0	0.0	12,300,611	1.2	0.5
0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	6,865,000	0.7	100.0
27,516,179,104	100.0	94.4	0	618,002,000	0	618,002,000	100.0	2.1	999,489,896	100.0	3.4

別表6

一般会計 歳入 財源別年度比較表

年 度 財 源 別		令和7年度		
		金 額	構成比率	指 数 R7/R6
自 主 財 源	市 税	10,205,378,213	36.2	104.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	325,786,076	1.2	101.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	516,224,336	1.8	101.1
	財 産 収 入	170,346,685	0.6	358.6
	寄 附 金	1,564,506,598	5.6	111.0
	繰 入 金	904,569,316	3.2	89.7
	繰 越 金	711,569,018	2.5	75.5
	諸 収 入	579,731,569	2.1	109.2
	計	14,978,111,811	53.2	103.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	153,791,000	0.5	101.3
	利 子 割 交 付 金	14,255,000	0.1	327.9
	配 当 割 交 付 金	74,685,000	0.3	98.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	111,130,000	0.4	119.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	186,493,000	0.7	97.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,440,684,000	5.1	108.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	25,352,000	0.1	87.7
	地 方 特 例 交 付 金	66,709,000	0.2	21.0
	地 方 交 付 税	3,443,624,000	12.2	103.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,309,000	0.0	98.0
	国 庫 支 出 金	4,298,502,377	15.2	110.9
	県 支 出 金	1,931,036,164	6.9	110.9
	市 債	1,442,300,000	5.1	90.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		0.0	0.0
	計	13,192,870,541	46.8	103.4
合 計		28,170,982,352	100.0	103.2

(単位：円・%)

令和6年度		
金 額	構成比率	指 数 R6/R5
9,772,003,447	35.8	100.3
321,683,603	1.2	125.1
510,498,506	1.9	98.2
47,505,566	0.2	26.8
1,409,207,300	5.2	89.5
1,008,710,121	3.7	27.9
942,134,493	3.5	84.0
530,942,923	1.9	134.7
14,542,685,959	53.4	83.6
151,784,000	0.6	100.1
4,347,000	0.0	119.3
75,533,000	0.3	144.9
93,342,000	0.3	163.0
192,272,000	0.7	112.0
1,334,075,000	4.9	108.0
28,916,000	0.1	106.5
317,629,000	1.2	380.2
3,340,312,000	12.2	151.6
4,397,000	0.0	97.9
3,875,238,552	14.2	92.4
1,741,883,999	6.3	113.2
1,594,608,000	5.8	72.1
	0.0	0.0
12,754,337,551	46.6	106.8
27,297,023,510	100.0	93.0

別表7

一般会計 歳出 節別一覽表

款 節	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費
1. 報酬	74,437,000	163,007,657	265,306,343	38,306,354	2,340,480	14,349,864	93,000
2. 給料	21,784,800	358,722,701	666,798,107	135,264,254	0	39,920,280	32,873,400
3. 職員手当等	34,318,334	480,475,254	308,823,426	79,966,177	0	22,453,910	19,885,753
4. 共済費	26,360,815	266,844,320	153,235,186	40,040,669	0	11,422,698	10,447,416
5. 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7. 報償費	28,153	475,789,719	1,397,760	5,442,681	22,640	795,000	0
8. 旅費	885,470	9,047,810	677,283	63,500	7,540	140,998	43,480
9. 交際費	99,104	147,604	0	0	0	0	0
10. 需用費	2,680,266	73,512,212	99,629,684	116,512,366	1,248,863	699,645	282,575
11. 役務費	648,795	240,545,485	29,865,407	14,020,904	137,000	1,383,514	33,353
12. 委託料	4,944,008	609,017,571	1,560,276,180	1,213,278,901	0	34,254,817	1,428,350
13. 使用料及び賃借料	2,579,562	214,236,546	28,806,516	8,566,036	180,000	976,045	306,889
14. 工事請負費	0	30,400,700	6,211,810	0	0	0	0
15. 原材料費	0	0	0	455,995	0	52,277	0
16. 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
17. 備品購入費	216,541	8,647,893	4,675,093	13,585	0	0	0
18. 負担金補助及び交付金	2,724,015	381,352,274	1,093,809,031	645,771,461	24,787,100	192,595,377	57,367,125
19. 扶助費	0	170,940,000	4,760,824,489	41,219,979	0	0	0
20. 貸付金	0	0	0	0	0	0	0
21. 補償補填及び賠償金	0	171,820	0	0	0	0	0
22. 償還金利子及び割引料	0	98,947,092	58,452,131	4,370,052	0	0	0
23. 投資及び出資金	0	0	0	57,895,000	0	0	0
24. 積立金	0	2,213,847,646	0	0	0	0	0
25. 寄附金	0	0	0	0	0	0	0
26. 公課費	0	72,500	37,800	9,900	0	0	0
27. 繰出金	0	0	1,192,469,593	0	0	2,487,000	0
合 計	171,706,863	5,795,726,804	10,231,295,839	2,401,197,814	28,723,623	321,531,425	122,761,341

(単位:円・%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	予 備 費	合 計	構 成 比
6,876,000	12,999,373	262,644,687	0	0	840,360,758	3.1
135,620,229	0	492,239,105	0	0	1,883,222,876	6.8
87,085,117	78,705	226,715,632	0	0	1,259,802,308	4.6
41,477,155	4,450,595	180,672,391	0	0	734,951,245	2.7
0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0.0
31,000	2,967,080	13,682,030	0	0	500,156,063	1.8
503,890	92,240	973,209	0	0	12,435,420	0.0
0	0	35,604	0	0	282,312	0.0
38,816,754	6,656,135	547,985,549	0	0	888,024,049	3.2
2,622,403	531,154	23,318,387	0	0	313,106,402	1.1
200,259,877	7,714,780	483,387,670	0	0	4,114,562,154	15.0
7,410,106	6,148,725	167,442,735	0	0	436,653,160	1.6
404,453,281	539,000	1,037,002,600	0	0	1,478,607,391	5.4
1,186,336	5,148	147,394	0	0	1,847,150	0.0
2,456,467	0	25,650,213	0	0	28,106,680	0.1
762,300	603,700	31,275,922	0	0	46,195,034	0.2
343,033,603	728,763,469	290,810,263	0	0	3,761,013,718	13.7
0	0	84,929,643	0	0	5,057,914,111	18.4
0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	171,820	0.0
0	0	450	2,530,108,389	0	2,691,878,114	9.8
0	0	0	0	0	57,895,000	0.2
0	0	0	0	0	2,213,847,646	8.0
0	0	0	0	0	0	0.0
0	49,100	19,800	0	0	189,100	0.0
0	0	0	0	0	1,194,956,593	4.3
1,272,594,518	771,599,204	3,868,933,284	2,530,108,389	0	27,516,179,104	100.0

野 監 委 第 16 号
令和 8 年 8 月 10 日

野洲市長 櫻本 直樹 様

野洲市監査委員

野崎 和弘

山本 剛

令和 7 年度野洲市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度野洲市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）の決算及び決算付属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目次

公 営 企 業 会 計

令和7年度野洲市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	51
第2	審査の日	51
第3	審査の方法	51
第4	審査の結果	51

[水道事業会計]

1	業務実績について	52
2	予算の執行状況について	53
3	経営状況について	54
4	資金の状況について	55
5	企業債の発行状況について	55
6	むすび	56

[下水道事業会計]

1	業務実績について	58
2	予算の執行状況について	58
3	経営状況について	60
4	資金の状況について	61
5	企業債の発行状況について	61
6	むすび	61

[病院事業会計]

1	業務実績について	63
2	予算の執行状況について	63
3	経営状況について	65
4	資金の状況について	66
5	企業債の発行状況について	66
6	むすび	66

令和 7 年度 野洲市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度野洲市水道事業会計決算
令和 7 年度野洲市下水道事業会計決算
令和 7 年度野洲市病院事業会計決算

第 2 審査の日

令和 8 年 7 月 23 日から令和 8 年 7 月 24 日まで

第 3 審査の方法

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度野洲市公営企業会計の決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）及び決算付属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否か検証するため、例月出納検査及び定期監査結果も参考に、関係諸帳簿の確認や関係職員の説明を求め審査を実施した。

第 4 審査の結果

決算審査に付された決算書及び付属書類等は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、かつ証拠書類及び関係諸帳簿等はいずれも正確であり、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。
以下、会計ごとの審査の概要及び意見は次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1. 業務実績について

本年度における給水人口は 50,581 人で、前年度と比較すると 102 人の増加、給水戸数は 22,363 戸で 354 戸増加した。給水区域内人口に対する普及率は、99.9%で前年度と同率であった。

また、年間総配水量は 7,191,656 m³、1 日平均で 19,703 m³となり、前年度と比較すると増加している。年間有収水量は 6,066,583 m³で、本年度有収率は 84.4%となり、前年度に比べて 0.7 ポイント減少している。

水源比率は自己水 3,549,152 m³ (49.4%)、県水 3,642,504 m³ (50.6%) であり、自己水比率は前年度に比べて 2.0 ポイント減少している。

給水原価は本年度 143.02 円 (前年度 146.46 円)、供給単価は本年度 136.82 円 (前年度 136.31 円) で、給水原価が供給単価を上回っている。

業務量一覧

項 目		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度比	備 考
給水人口		人	50,581	50,479	102	100.2	年度末現在
給水戸数		戸	22,363	22,009	354	101.6	年度末現在
普及率		%	99.9	99.9	0	100.0	給水人口/総人口×100
配水量	年間	m ³	7,191,656	7,076,263	115,393	101.6	年間配水量
	内南部用水受水量	m ³	3,642,504	3,436,879	205,625	106.0	
	受水率	%	50.6	48.6	2.0	104.1	
	1 日平均	m ³	19,703	19,387	316	101.6	
有収水量		m ³	6,066,583	6,020,235	46,348	100.8	年間有収水量
有収率		%	84.4	85.1	△0.7	99.2	有収水量/配水量×100
給水原価		円	143.02	146.46	△3.44	97.7	(総費用-受託工事費用-長期前受金戻入)/有収水量
供給単価		円	136.82	136.31	0.51	100.4	給水収益/有収水量
職員数		人	6	5	1	120.0	年度末現在

自己水量・受水量年度比較表

(単位: m³, %)

区分 年度	自己水量	構成比	受水量 (南部用水)	構成比	合 計
令和 7 年度	3,549,152	49.4	3,642,504	50.6	7,191,656
令和 6 年度	3,639,384	51.4	3,436,879	48.6	7,076,263
令和 5 年度	3,653,016	50.5	3,580,832	49.5	7,233,848
令和 4 年度	3,376,685	46.3	3,909,184	53.7	7,285,869
令和 3 年度	3,490,747	47.0	3,940,126	53.0	7,430,873

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1,051,716,000 円に対し、決算額 1,054,142,857 円となっており、予算額に対する比率は 100.2%となっている。

収益的支出は、予算額 1,091,537,000 円に対し、決算額 1,018,851,959 円となっており、予算額に対する比率は 93.3%となっている。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出

(単位：円，%)

科 目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減又は不用額
収益的収入	営業収益	949,739,000	954,003,715	100.4	4,264,715
	営業外収益	101,977,000	100,139,142	98.2	△1,837,858
	計	1,051,716,000	1,054,142,857	100.2	2,426,857
収益的支出	営業費用	1,057,365,000	999,074,257	94.5	58,290,743
	営業外費用	33,172,000	19,777,702	59.6	13,394,298
	予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000
	計	1,091,537,000	1,018,851,959	93.3	72,685,041

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の決算額は、総収入額 858,030,923 円に対し、総支出額 1,372,738,400 円であり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 514,707,477 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 98,438,915 円、過年度分損益勘定留保資金 246,413,212 円、建設改良積立金 169,855,350 円で補てんされた。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出

(単位：円，%)

科 目		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	企業債	1,236,600,000	688,800,000	55.7	0	△547,800,000
	工事負担金	114,398,000	91,730,923	80.2	0	△22,667,077
	他会計出資金	93,200,000	77,500,000	83.2	0	△15,700,000
	計	1,444,198,000	858,030,923	59.4	0	△586,167,077
資本的支出	建設改良費	1,514,819,000	1,190,051,692	78.6	58,883,000	265,884,308
	企業債償還金	182,737,000	182,686,708	100.0	0	50,292
	計	1,697,556,000	1,372,738,400	80.9	58,883,000	265,934,600

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額 1,444,198,000 円に対し、決算額 858,030,923 円となっており、予算額に対する比率は 59.4%となっている。

資本的支出は、予算額 1,697,556,000 円に対し、決算額 1,372,738,400 円となっており、予算額に対する比率は 80.9%となっている。

3. 経営状況について

(単位：円)

科目	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
1 営業収益 A	867,955,183	853,500,199	14,454,984
(1) 給水収益	830,006,658	820,648,095	9,358,563
(2) 受託工事収益	196,050	651,270	△455,220
(3) その他営業収益	37,752,475	32,200,834	5,551,641
2 営業費用 B	943,269,991	959,448,254	△16,178,263
(1) 原水及び浄水費	418,155,000	420,375,123	△2,220,123
(2) 配水及び給水費	92,378,756	101,075,677	△8,696,921
(3) 受託工事費	0	0	0
(4) 総係費	79,480,042	95,314,510	△15,834,468
(5) 減価償却費	344,261,196	340,822,269	3,438,927
(6) 資産減耗費	8,994,997	1,860,675	7,134,322
(7) その他営業費用	0	0	0
営業損益	△75,314,808	△105,948,055	30,633,247
3 営業外収益 C	100,146,569	96,754,696	3,391,873
(1) 受取利息及び配当金	1,109,718	391,567	718,151
(2) 長期前受金戻入	96,274,871	96,223,055	51,816
(3) 雑収益	2,761,980	140,074	2,621,906
(4) 他会計負担金	0	0	0
4 営業外費用 D	20,632,661	18,522,869	2,109,792
(1) 支払利息	18,863,218	17,554,898	1,308,320
(2) 雑支出	1,769,443	967,971	801,472
営業外損益	79,513,908	78,231,827	1,282,081
5 特別利益 E	0	0	0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0
6 特別損失 F	0	0	0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
特別損益	0	0	0

水道事業収益 (A+C+E)	968,101,752	950,254,895	17,846,857
水道事業費用 (B+D+F)	963,902,652	977,971,123	△14,068,471

当年度純利益 (前年度純損失)	4,199,100	△27,716,228	31,915,328
前年度繰越利益剰余金	125,376,350	153,092,578	△27,716,228
その他未処分利益剰余金 変動額	169,855,350	21,346,899	148,508,451
当年度未処分利益剰余金	299,430,800	146,723,249	152,707,551

営業損益は、75,314,808 円の赤字となっている。営業外損益では、79,513,908 円の黒字となっており、水道事業収益から指導事業費用を差し引いた当年度の純利益は、4,199,100 円となっている。

4. 資金の状況について

キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	561,303,606	177,314,174
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,014,871,695	△497,404,771
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	583,613,292	224,721,587
資金増加額	130,045,203	△95,369,010
資金期首残高	553,208,916	648,577,926
資金期末残高	683,254,119	553,208,916

業務活動によるキャッシュ・フローは 561,303,606 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,014,871,695 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 583,613,292 円となっている。

以上の 3 区分の合計から当年度の資金は 130,045,203 円増加し、資金期末残高は 683,254,119 円となっている。

5. 企業債の発行状況について

企業債発行額は、老朽管更新事業等に係る事業債 688,800,000 円である。

企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	344,813,163	0	74,567,149	270,246,014
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,205,759,403	534,900,000	108,119,559	2,632,539,844
民 間 金 融 機 関	626,900,000	153,900,000	0	780,800,000
計	3,177,472,566	688,800,000	182,686,708	3,683,585,858

6. むすび

当年度における給水人口は 50,581 人で、前年度に比べて 102 人増加し、年間有収水量は 6,066,583 m³で、前年度に比べて 46,348 m³増加している。年間配水量は 7,191,656 m³で、前年度に比べて 115,393 m³の増加となっている。

有収率は 84.4%で、前年度より 0.7 ポイント減少している。漏水については、漏水箇所の早期発見と修繕を行われているが、今後も計画的な老朽管等の更新や漏水調査など積極的に取り組まれない。

経営面では、水道事業収益（税抜き）は 968,101,752 円となり、前年度に比べて 17,846,857 円増額となっている。一方、水道事業費用は、963,902,652 円（税抜き）となり、前年度に比べて 14,068,471 円の減額となった。結果として、当年度の純利益は、4,199,100 円（税抜き）となり、前年度は 27,716,228 円の純損失であったが、31,915,328 円増加し黒字となった。

経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の増加に伴い給水収益が増加し、前年度比 3.27 ポイント増の 100.44%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回った。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 2.59 ポイント増の 95.66%となった。しかしながら、長期的に安定した財政収支の均衡を図るため、令和 9 年 4 月 1 日から水道料金の改定をされることとなった。

また、比江水源地の更新工事が完了し、既存の固定資産を除却したことから、償却対象資産の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 1.68 ポイント減の 49.91%となった。

市内の水道管路について、下水道工事と同時施工により布設した管路が法定耐用年数を超過しつつあり、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を占める管路経年化率は前年度比 2.61 ポイント増の 17.04%となった。一方、令和 6 年度に策定した管路耐震化・更新計画に基づき更新工事を実施し、管路更新率は前年度比 0.05 ポイント増の 0.95%となった。

今後も引き続き、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しながら計画的な施設の更新を行うことを願います。

今後の収納対策においても、引き続き外部委託を含めた未収金にかかる徴収体制の強化により、公平負担の原則に立った滞納者対策を念頭に置き、水道料金の収納率の更なる向上に努められたい。

また、建設改良費では、良質で安全な水の供給、漏水事故の防止、管路の耐震性向上を目的に、配水管の更新及び浄水施設の改良を実施された。

令和 7 年度においては、栄地区配水管布設替工事（第 3-1、3-2、3-3 工区）、富波乙地区配水管布設替工事（第 2 工区）、三上水源地基幹配水管布設替工事（第 2 工区）、大篠原地区配水管布設替工事、県立高等専門学校配水管整備工事、北比江地区他配水管布設替工事を実施された。また、昨年度に引き続き、比江水源地更新工事（電気・機械設備）を実施されたほか、昨年度配水管を更新した栄地区、富波乙地区、三上地区、木部地区、小南地区、高木地区の舗装復旧工事を実施された。

委託業務では、比江水源地更新工事（電気・機械設備）監理業務委託、水道事業現場技術業務委託を実施された。

今後の経営見通しについては給水収益において、大幅な人口の増加が見込めない中、節水意識の向上、節水機器の普及、多様な飲料水への嗜好の広がり等により水需要の大幅な伸びは期待できない状況と考えられる。また、費用面においても、耐用年数を過ぎた老朽管の更新や施設の整備に係る経費等の多額の支出が見込まれ

るものの、これらの投資に必要な資金が十分にあるとはいえない現状である。

これからの水道事業の運営にあたっては、有収率の向上を図ることが重要であることから、漏水調査などの実施と速やかな漏水対策を講じるとともに、水道料金の収納率の向上を図り、今後とも常に企業としての経済性を認識しながら、更なる経費の節減と収益の確保に努め、また、地震、豪雨災害等の自然災害への対応を強化し、市民に、安心・安全・安定したおいしい水の供給に努められたい。

下 水 道 事 業 会 計

1. 業務実績について

本年度における行政区域内人口は 50,581 人で、前年度と比較すると 83 人、処理区域内人口は 50,082 人で 103 人とそれぞれ増加している。

普及率は、99.0%で前年度と同じである。年間汚水処理量は 7,446,748 m³で、前年度に比べ 193,463 m³減少した。

また、年間有収水量は 6,534,588 m³で、前年度に比べ 56,652 m³増加し、有収率は 3.0 ポイント増加し 87.8%となった。不明水は、雨水や地下水がマンホール蓋やマンホールの継ぎ手から流入したことが主な要因と考えられる。有収率向上のため、マンホール蓋更新及び管渠の長寿命化事業を進められるとともに、不明水対策については流域下水道圏域全体での取り組みが進められている。

本年度の使用料単価は 163.22 円で、汚水処理原価は 160.64 円であり、使用料単価が処理原価より 2.58 円高くなっている。

業務量一覧

項 目	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率	備 考
行政区域内人口	人	50,581	50,498	83	100.2	
処理区域内人口	人	50,082	49,979	103	100.2	
普及率	%	99.0	99.0	0.0	100.0	処理区域内人口/行政区域内人口×100
水洗化人口	人	49,551	49,448	103	100.2	
水洗化率	%	98.9	98.9	0.0	100.0	水洗化人口/処理区域内人口×100
汚水処理量	m ³	7,446,748	7,640,211	△193,463	97.5	年間総量
有収水量	m ³	6,534,588	6,477,936	56,652	100.9	年間有収水量
有収率	%	87.8	84.8	3.0	103.5	有収水量/処理水量×100
汚水処理原価	円	160.64	162.37	△1.73	98.9	
使用料単価	円	163.22	162.60	0.62	100.4	下水道使用料/有収水量

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1,694,956,000 円に対して、決算額は 1,724,846,318 円となっており、予算額に対する比率は 101.8%となっている。

収益的支出は、予算額 1,605,863,000 円に対し、決算額 1,513,621,007 円となっており、予算額に対する比率は 94.3%となっている。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

収益的收入及び支出

(単位：円、%)

科 目		予算額	決算額	予算 対比	翌年度 繰越額	予算額に対する増 減又は不用額
収益的 収入	営業収益	1,157,322,000	1,184,219,207	102.3	0	26,897,207
	営業外収益	537,634,000	540,627,111	100.6	0	2,993,111
	計	1,694,956,000	1,724,846,318	101.8	0	29,890,318
収益的 支出	営業費用	1,490,035,000	1,404,306,687	94.2	0	85,728,313
	営業外費用	115,228,000	109,314,320	94.9	0	5,913,680
	予備費	600,000	0	0	0	600,000
	計	1,605,863,000	1,513,621,007	94.3	0	92,241,993

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

(2) 資本的收入及び支出

本年度の決算額は、総収入額 307,596,204 円に対し、総支出額 886,043,865 円であり、資本的收入が資本的支出に不足する額 578,447,661 円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,492,761 円、過年度分損益勘定留保資金 558,567,551 円、当年度分損益勘定留保資金 3,387,354 円で補てんされた。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

資本的收入及び支出

(単位：円、%)

科 目		予算額	決算額	予算 対比	翌年度 繰越額	予算額に対する増減又は不 用額
資本的 収入	企業債	181,600,000	108,800,000	59.9	0	△72,800,000
	補助金	109,888,000	48,467,350	44.1	0	△61,420,650
	負担金及び 分担金	105,856,000	60,172,712	56.8	0	△45,683,288
	他会計出資 金	90,464,000	90,156,142	99.7	0	△307,858
	計	487,808,000	307,596,204	63.1	0	△180,211,796
資本的 支出	建設改良 費	450,166,000	301,295,054	66.9	43,815,000	105,055,946
	企業債償 還金	584,062,000	582,579,662	99.7	0	1,482,338
	補助金返 還金	2,171,000	2,169,149	99.9	0	1,851
	計	1,036,399,000	886,043,865	85.5	43,815,000	106,540,135

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

資本的收入は、予算額 487,808,000 円に対し、決算額 307,596,204 円となっており、予算額に対する比率は 63.1%となっている。

資本的支出は、予算額 1,036,399,000 円に対し、決算額 886,043,865 円となっており、予算額に対する比率は 85.5%となっている。

3. 経営状況について

(単位：円)

科目	令和7年度	令和6年度	比較増減
1 営業収益 A	1,077,547,439	1,064,192,111	13,355,328
(1) 下水道使用料	1,066,590,126	1,053,304,705	13,285,421
(2) 雨水処理負担金	10,529,068	10,597,906	△68,838
(3) 受託工事収益	73,000	0	73,000
(3) その他営業収益	355,245	289,500	65,745
2 営業費用 B	1,360,664,332	1,368,960,190	△8,295,858
(1) 管渠費	63,156,250	67,564,566	△4,408,316
(2) ポンプ場費	5,668,825	4,634,181	1,034,644
(3) 受託工事収益	0	0	0
(4) 流域下水道事業費	329,686,594	336,065,355	△6,378,761
(5) 総係費	75,543,338	72,304,555	3,238,783
(6) 減価償却費	881,430,600	888,349,646	△6,919,046
(7) 資産減耗費	5,178,725	41,887	5,136,838
営業損益	△283,116,893	△304,768,079	21,651,186
3 営業外収益 C	540,192,530	533,678,435	6,514,095
(1) 受取利息及び配当金	4,337,234	1,200,431	3,136,803
(2) 国県補助金	1,531,750	1,193,750	338,000
(3) 他会計負担金	24,264,678	23,170,151	1,094,527
(4) 他会計補助金	142,928,080	135,611,402	7,316,678
(5) 長期前受金戻入	359,486,938	367,671,223	△8,184,285
(6) 雑収益	7,643,850	4,831,478	2,812,372
4 営業外費用 D	62,343,087	64,418,098	△2,075,011
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	59,247,189	61,208,025	△1,960,836
(2) 雑支出	3,095,898	3,210,073	△114,175
営業外損益	477,849,443	469,260,337	8,589,106
5 特別利益 E	0	0	0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0
6 特別損失 F	0	0	0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
(2) 固定資産除却費	0	0	0
(3) その他特別損失	0	0	0
特別損益	0	0	0

下水道事業収益 (A+C+E)	1,617,739,969	1,597,870,546	19,869,423
下水道事業費用 (B+D+F)	1,423,007,419	1,433,378,288	△10,370,869

当年度純利益	194,732,550	164,492,258	30,240,292
前年度繰越利益剰余金	247,662,629	83,170,371	164,492,258
その他未処分利益剰余金 変動額	0	200,000,000	△200,000,000
当期末処分利益剰余金	442,395,179	447,662,629	△5,267,450

営業損益は、283,116,893 円の赤字となっている。営業外損益では、477,849,443 円の黒字となっており、下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度の

純利益は、194,732,550 円となっている。

4. 資金の状況について

キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	825,565,233	570,176,741
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,859,267	△119,822,522
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,623,520	△443,016,715

資金増加額	242,082,446	7,337,504
資金期首残高	1,277,815,144	1,270,477,640
資金期末残高	1,519,897,590	1,277,815,144

業務活動によるキャッシュ・フローは 825,565,233 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△199,859,267 円、財務活動によるキャッシュ・フローは△383,623,520 円となっている。

以上の 3 区分の合計から当年度の資金は 242,082,446 円の増加となり、資金期末残高は 1,519,897,590 円となっている。

5. 企業債の発行状況について

企業債発行額は、流域下水道建設負担金などに係る事業債 108,800,000 円である。

企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残額	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残額
財 政 融 資 資 金	841,288,397	0	194,069,116	647,219,281
簡 易 生 命 保 険	488,439,711	0	69,034,109	419,405,602
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,930,206,514	18,600,000	161,423,818	1,787,382,696
民 間 金 融 機 関	2,134,155,763	90,200,000	158,052,619	2,066,303,144
計	5,394,090,385	108,800,000	582,579,662	4,920,310,723

6. むすび

本年度における行政区域内人口は 50,581 人で、前年度と比較すると 83 人、処理区域内人口は 50,082 人で前年度と比較すると 103 人それぞれ増加している。

普及率は、99.0%で前年度と同じである。年間汚水処理量は、7,446,748 m³で、

前年度に比べ 193,463 m³減少した。また、有収水量は 6,534,588 m³で前年度に比べ 56,652 m³増加し、有収率は 3.0 ポイント増加し 87.8%となった。

経営面では、下水道事業収益（税抜き）は 1,617,739,969 円に対して、下水道事業費用（税抜き）は 1,423,007,419 円で、194,732,550 円の純利益となっている。

経営指標については、事業の経営成績を示す経常収支比率は、有収水量の増加に伴う使用料の増加により前年度比 2.20 ポイント増の 113.68%となり、健全指標の水準とされる 100%を上回っている。

なお、この比率は料金収入に対する支出の割合を示すものであることから、一般会計で示されている経常収支比率と算出方法の違いがあることに注意されたい。

また、使用料収入の妥当性を示す経費回収率は前年度比 0.19 ポイント減の 101.61%となり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄っている状況である。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 0.03 ポイント増の 26.69%となり、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は 4.12%の皆増となっている。今後将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、計画的な施設更新に取り組まれない。収納対策では、引き続き水道事業と同じく外部委託を含めた未収金にかかる徴収体制の強化により、公平負担の原則に立った滞納者対策を念頭に置き、下水道使用料の収納率の更なる向上に努められたい。

建設改良費のうち、工事では県立高等専門学校公共下水道管渠築造工事、万葉台地区下水道管渠内面更生工事、比留田真空下水道真空ポンプ・真空弁更新工事、公共下水道マンホールポンプ場制御盤更新工事（六条 N01 川尻 N04）、安治地区ポンプ場 N02 圧送ポンプ更新工事を実施された。また、委託業務では、下水道管路における異常の有無を調査するため、公共下水道ストックマネジメントや野洲市公共下水道事業計画（污水）変更業務委託、富波乙地先公共下水道取付管等詳細設計業務委託を実施された。雨水事業では妓王井川流域流量低減対策基本設計等業務委託、野洲市公共下水道雨水管理総合計画等策定業務委託を実施された。

今後の経営見通しについてみると、費用面においては、下水道ストックマネジメント計画に基づき下水道施設の修繕と改築に係る経費等の多額の支出が見込まれる。引き続き、不明水対策などに積極的に取り組むとともに、流域下水道圏域全体で対策を講じることが望まれる。

今後の事業運営にあたっては、施設整備のために借り入れた企業債の償還や施設の更新並びに維持管理費に多額の費用がかかることから、常に企業としての経済性を認識しながら、更なる経費の節減と収益の確保に努められたい。一方、下水道事業は、平時には健康で快適な生活環境の確保や河川や琵琶湖の水質保全、また、地震、豪雨等による大規模災害発生時にはライフラインの確保や浸水の防止をするなど市民にとって重要なインフラとしての役割を適時、適切に果たすように取り組まれない。

病 院 事 業 会 計

当会計については、市立野洲病院の運営及び新築移転のための施設整備に係る事業費をまかなう会計である。

1. 業務実績について

令和7年度の業務状況をみると、入院患者数は50,094人（1日平均137人）、外来患者数は54,054人（1日平均223人）となっている。

また、病棟運営の効率性を示す病床稼働率については、障害者病棟の対応のために6床部屋6室を4床部屋として運用していることから、187床を分母として、73.4%となっている。

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額3,945,875,000円に対し、決算額3,339,040,420円となっており、予算額に対する比率は84.6%となっている。

収益的支出は、予算額3,945,875,000円に対し、決算額3,798,668,420円となっており、予算額に対する比率は96.3%となっている。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出

(単位：円，%)

科 目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減又は不用額
収益的収入	医業収益	3,598,674,000	3,001,776,166	83.4	△596,897,834
	医業外収益	347,201,000	337,155,355	97.1	△10,045,645
	特別利益	0	108,899	皆増	108,899
	計	3,945,875,000	3,339,040,420	84.6	△606,834,580
収益的支出	医業費用	3,896,541,000	3,766,510,553	96.7	130,030,447
	医業外費用	39,334,000	32,157,867	81.8	7,176,133
	予備費	10,000,000	0	0.0	10,000,000
	特別損失	0	0	—	0
	計	3,945,875,000	3,798,668,420	96.3	147,206,580

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

また、収益的支出には、現金の支出を伴わない経費の特例による支出を含んでいる。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の決算額は、総収入額 4,168,302,000 円に対し、総支出額 4,378,159,668 円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 209,857,668 円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんした。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出

(単位：円，％)

科 目		予算額	決算額	予算 対比	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減又は不用額
資 本 的 収 入	企業債	3,985,100,000	3,936,800,000	98.8	0	△48,300,000
	負担金	160,242,000	160,242,000	100.0	0	0
	他会計出資金	57,895,000	57,895,000	100.0	0	0
	補助金	20,568,000	13,365,000	65.0	0	△7,203,000
	計	4,223,805,000	4,168,302,000	98.7	0	△55,503,000
資 本 的 支 出	建設改良費	4,101,996,000	4,052,975,720	98.8	0	49,020,280
	企業債償還金	320,484,000	320,483,948	100.0	0	52
	投資	8,400,000	4,700,000	56.0	0	3,700,000
	計	4,430,880,000	4,378,159,668	98.8	0	52,720,332

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額 4,223,805,000 円に対し、決算額 4,168,302,000 円となっており、予算額に対する比率は 98.7%となっている。

資本的支出は、予算額 4,430,880,000 円に対し、決算額 4,378,159,668 円となっており、予算額に対する比率は 98.8%となっている。

3. 経営状況について

(1) 事業収入に関する事項

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 較
医 業 収 益	2,983,783,478	2,734,089,306	249,694,172	109.1
入院収益	1,980,745,912	1,714,289,644	266,456,268	115.5
外来収益	601,875,205	617,594,658	△15,719,453	97.5
その他医業収益	401,162,361	402,205,004	△1,042,643	99.7
医 業 外 収 益	335,737,408	304,485,863	31,251,545	110.3
受取利息及び配当金	5,093,389	1,341,002	3,752,387	379.8
他会計負担金	25,720,497	17,097,580	8,622,917	150.4
他会計補助金	99,889,000	65,826,000	34,063,000	151.7
補助金	12,583,000	4,592,000	7,991,000	274.0
長期前受金戻入	174,031,775	199,095,190	△25,063,415	87.4
その他医業外収益	18,419,747	16,534,091	1,885,656	111.4
特 別 利 益	98,999	36,363	62,636	272.3
固定資産売却益	98,999	36,363	62,636	272.3
合 計	3,319,619,885	3,038,611,532	281,008,353	109.2

医業収益は、2,983,783,478円で、その内訳として、入院収益1,980,745,912円、外来収益601,875,205円及びその他医業収益401,162,361円となっている。

医業外収益は、335,737,408円で、主なものは、一般会計負担金25,720,497円、一般会計補助金99,889,000円、補助金12,583,000円、長期前受金戻入174,031,775円などである。特別利益は、98,999円であった。

(2) 事業費用に関する事項

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比較
医 業 費 用	3,680,113,446	3,458,557,609	221,555,837	106.4
給与費	2,456,634,444	2,298,307,327	158,327,117	106.9
材料費	285,635,288	278,431,764	7,203,524	102.6
経費	581,975,082	551,887,132	30,087,950	105.5
減価償却費	307,928,760	297,281,329	10,647,431	103.6
資産減耗費	176,967	561,721	△384,754	31.5
研究研修費	47,762,905	32,088,336	15,674,569	148.8
医 業 外 費 用	113,320,159	84,918,005	28,402,154	133.4
支払利息及び企業債取扱諸費	22,109,624	3,219,160	18,890,464	686.8
雑損失	82,616,047	77,522,284	5,093,763	106.6
長期前払消費税償却	8,594,488	4,176,561	4,417,927	205.8
特 別 損 失	0	164,832,569	△164,832,569	皆減
固定資産譲渡損	0	138,852,000	△138,852,000	皆減
その他特別損失	0	25,980,569	△25,980,569	皆減
合 計	3,793,433,605	3,708,308,183	85,125,422	102.3

医業費用は、3,680,113,446円となり、主なものは、給与費2,456,634,444円、材料費285,635,288円、経費581,975,082円、減価償却費307,928,760円などと

なっている。

医業外費用については、113,320,159 円であり、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費並びに雑損失などである。特別損失はなかった。

よって、病院事業収益 3,319,619,885 円に対し、病院事業費用が 3,793,433,605 円となり、473,813,720 円の純損失となった。

4. 資金の状況について

キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,250,474,449	△577,405,846
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,883,969,721	△909,673,566
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,674,211,052	478,385,580

資金増加額	1,040,715,780	△1,008,693,832
資金期首残高	2,467,823,013	3,476,516,845
資金期末残高	3,508,538,793	2,467,823,013

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,250,474,449 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△3,883,969,721 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 3,674,211,052 円となっている。

以上の 3 区分の合計から当年度の資金は 1,040,715,780 円の増加となり、資金期末残高は 3,508,538,793 円となっている。

5. 企業債の発行状況について

企業債の今年度発行額は、建設改良に係る事業債 3,936,800,000 円である。

[企業債の状況]

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	本年度発行額	本年度償還額	本年度末残高
地方公共団体金融機構	422,762,035	3,690,800,000	4,926,081	4,108,635,954
民間金融機関	902,174,901	246,000,000	315,557,867	832,617,034
合 計	1,324,936,936	3,936,800,000	320,483,948	4,941,252,988

6. むすび

令和 7 年度における患者利用状況は、入院患者は、総数 50,094 人（1 日平均 137 人）となっており、外来患者は、総数 54,054 人（1 日平均 223 人）となっている。

経営面では、入院収益を中心に医業収益の増額が図られ、病院事業収益（税抜き）

は 3,319,619,885 円と大きく向上した（対前年度比＋9.2％）。一方、新病院を見据えた人員体制の強化等に伴う職員給与費の増加や全国的な物価高騰の影響等から、病院事業費用（税抜き）は 3,793,433,605 円となり（対前年度比＋2.3％）、差引 473,813,720 円の純損失となっている。

令和 9 年 3 月に開院が予定されている新しい市立野洲地域医療センターの整備事業については、令和 7 年 3 月に着工したのち、本日までトラブルなく順調に進捗しており、本年 11 月には竣工が見込まれている。また、整備費用（設計・監理含む）は全体で約 123 億円と、全国で建築費用の高騰による契約不調などが相次いでいるなかにおいて、令和 5 年 10 月に議決された債務負担行為額と同程度に収まると見込まれている。

新病院の健全な運営のためには、本業である医業収益のさらなる向上が急務である。開院 10 年目の黒字化を目途に経営改善が進められているが、今後も医療需要や経済情勢はめまぐるしく変化していくことが予想されることから、これらの変化にも適切に対応し、経営基盤を安定させることで、市民に安心の医療を提供されることを希望する。

野 監 委 第 17 号
令和 8 年 8 月 10 日

野洲市長 櫻本 直樹 様

野洲市監査委員
野崎 和弘
山本 剛

令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 7 年度野洲市健全化判断比率及び資金不足比率について審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和7年度決算に基づく健全化判断比率及び 資金不足比率審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 令和7年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率
- (2) 上記健全化判断比率及び資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

2. 審査の実施日

令和8年7月31日

3. 審査の方法

この審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により、市長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

審査に付された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令等に準拠して適正に作成されており、計数も正確であると認められた。

第3 健全化判断比率審査の状況

健全化判断比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準
(1) 実質赤字比率	—	—	—	12.82
(2) 連結実質赤字比率	—	—	—	17.82
(3) 実質公債費比率	7.6	7.1	7.6	25.0
(4) 将来負担比率	25.9	29.1	33.8	350.0

(1) 実質赤字比率について

令和7年度の実質赤字は、発生していなかったことから、比率として表われず「—」となり、可とする。

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(2) 連結実質赤字比率について

令和7年度の連結実質赤字は、発生していなかったことから、比率として表われず「―」となり、可とする。

全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率について

令和7年度の実質公債費比率は、7.6%となっており、前年度と比べ0.5ポイント高くなっている。

なお、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回り可とする。

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源} - \text{元利償還金等に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

(3 か年平均)

(4) 将来負担比率について

令和7年度の将来負担比率は、25.9%となっており、前年度と比べ3.2ポイント低くなっている。

なお、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回り可とする。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

一般会計等において将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

第4 資金不足比率の状況

各会計の資金不足比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	—	
病院事業会計	—	—	—	
工業団地等整備事業特別会計	—	—	—	

(1) 資金不足比率について

令和7年度の資金不足比率は、各会計とも資金不足は発生していなかったことから、比率として表われず「—」となり、可とする。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率